令　和　２　年　度

佐渡市公営企業会計決算審査意見書

佐渡市監査委員

佐 監 第 ４ ５ 号
令和３年８月３１日

佐渡市長　渡辺　竜五　様

佐渡市監査委員　渡部　直樹

佐渡市監査委員　広瀬　大海

令和２年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された令和２年度佐渡市公営企業会計の決算を審査したので、審査結果について次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審　査　の　対　象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第２　審　査　の　期　間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第３　審　査　の　方　法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第４　審　査　の　結　果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

【水道事業会計】

１　業　務　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２　決　算　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
３　経　営　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
４　財　政　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
５　キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
６　経　営　分　析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
７　む　　す　　び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
８　審　査　資　料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

【下水道事業会計】

１　業　務　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
２　決　算　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
３　経　営　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
４　財　政　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
５　キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
６　経　営　分　析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
７　む　　す　　び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
８　審　査　資　料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

【病院事業会計】

１　業　務　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
２　決　算　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
３　経　営　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
４　財　政　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

５　キャッシュ・フロー計算書　・・・

令和2年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書

第1　審査の対象

令和2年度佐渡市水道事業会計決算
令和2年度佐渡市下水道事業会計決算
令和2年度佐渡市病院事業会計決算

第2　審査の期間

令和3年6月3日から8月31日まで

第3　審査の方法

決算審査にあたっては、佐渡市監査基準に基づき、提出された各事業の決算書類が関係法令並びに当該事業会計規定に準拠して作成され、かつ各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳簿・証拠書類を照合し、その計数が正確であるか確認した。また、関係職員から経営内容の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第4　審査の結果

水道事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

下水道事業会計の決算書類は、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、特別会計から公営企業会計に移行し、当年度はその最初の決算となる。決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

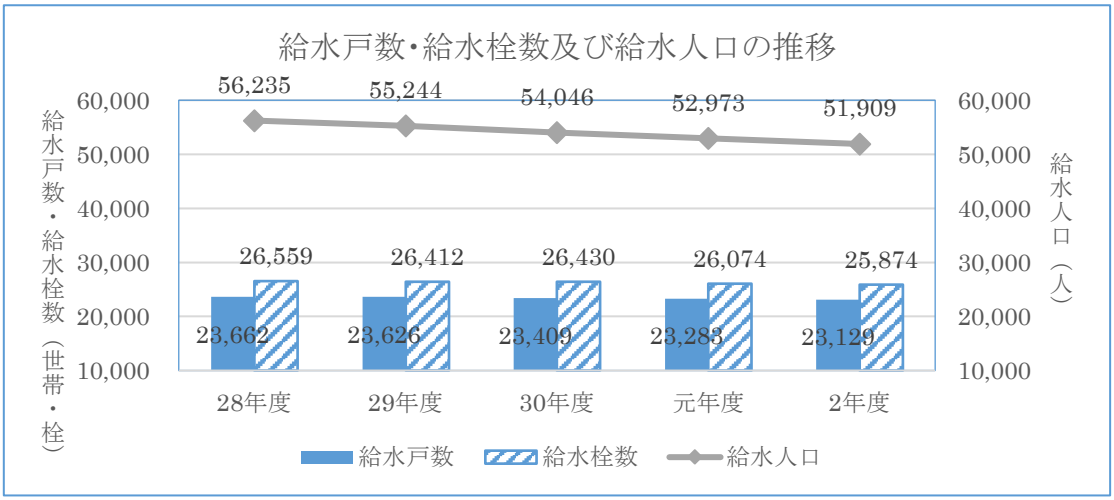
1　業務状況

(1)　給水普及状況

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
給　水　戸　数（世帯）	23,129	23,283	△ 154	△ 0.7
給　水　栓　数（栓）	25,874	26,074	△ 200	△ 0.8
給水区域内人口（人）	52,242	53,324	△ 1,082	△ 2.0
給　水　人　口（人）	51,909	52,973	△ 1,064	△ 2.0
普　及　率（%）	99.4	99.3	0.1	0.1
開　閉　栓　数（件）	5,208	6,921	△ 1,713	△ 24.8

・　給水戸数は、3 月 31 日現在で住民基本台帳に登録された給水区域内の世帯数である。
・　開閉栓数は、給水栓を開栓及び閉栓した数値である。

図 1



(2)　給水の状況

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
総　給　水　量（㎥）	7,317,265	7,385,137	△ 67,872	△ 0.9
総　有　収　水　量（㎥）	5,467,429	5,576,651	△ 109,222	△ 2.0
有　収　率（%）	74.7	75.5	△ 0.8	△ 1.1

⑶　施設の稼働状況

区　　分		R2年度	R元年度	前年度比較	
				増減数	増減率(%)
導・送・配水管延長	(千m)	1,303.86	1,304.68	△ 0.8	△ 0.1
1日配水能力	(㎥)	42,460	42,460	0	0.0
1日平均配水量	(㎥)	20,047	20,178	△ 131	△ 0.6
1日最大配水量	(㎥)	26,243	28,484	△ 2,241	△ 7.9
施設利用率	(%)	47.2	47.5	△ 0.3	△ 0.6
最大稼働率	(%)	61.8	67.1	△ 5.3	△ 7.9
負荷率	(%)	76.4	70.8	5.6	7.9

2 決算状況(審査資料第１表参照)

⑴　収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

①　収　入

（単位:円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
水道事業収益	**3,106,696,000**	**3,118,825,885**	**12,129,885**	**100.4**
営　業　収　益	1,450,208,000	1,461,651,125	11,443,125	100.8
営 業 外 収 益	1,242,731,000	1,243,418,642	687,642	100.1
特　別　利　益	413,757,000	413,756,118	△ 882	100.0

・　営業収益が予算額を上回った要因は、冬季の給水収益が見込みより多くなったためである。

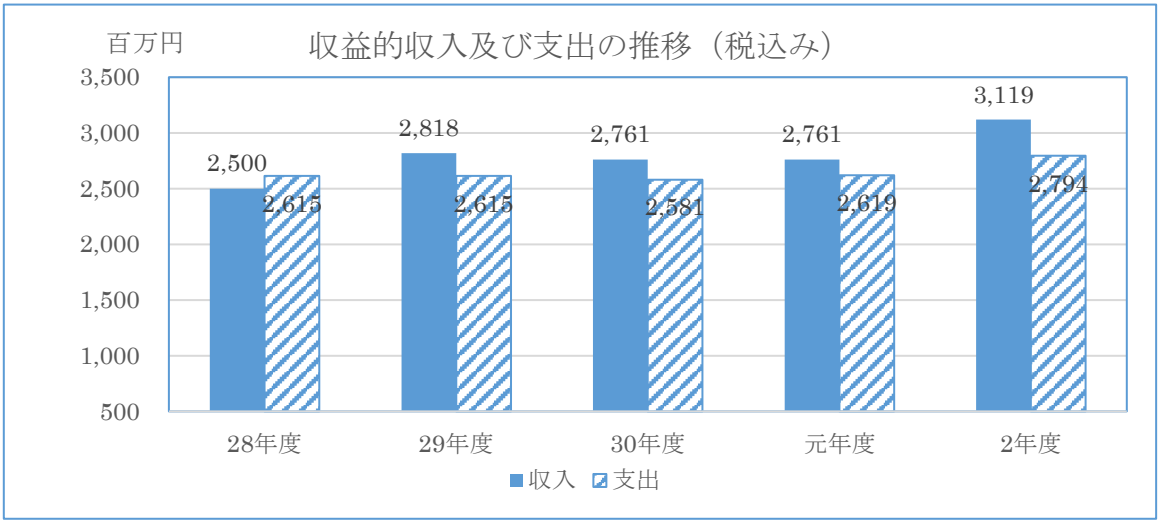
②　支　出

（単位:円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率
水道事業費用	**2,943,731,000**	**2,794,340,031**	**149,390,969**	**94.9**
営　業　費　用	2,407,960,000	2,267,211,230	140,748,770	94.2
営 業 外 費 用	238,183,000	230,241,175	7,941,825	96.7
特　別　損　失	296,988,000	296,887,626	100,374	100.0
予　　備　　費	600,000	0	600,000	0.0

・　営業費用の不用額の主なものは、修繕費である。

図２



⑵　資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

①　収　入

（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	**1,675,864,757**	**1,379,559,823**	**△ 296,304,934**	**82.3**
企　業　債	851,600,000	584,700,000	△ 266,900,000	68.7
国庫補助金	401,677,000	394,777,000	△ 6,900,000	98.3
県補助金	3,808,000	0	△ 3,808,000	0.0
工事負担金	156,716,757	139,219,823	△ 17,496,934	88.8
出　資　金	262,063,000	260,863,000	△ 1,200,000	99.5

・　予算額に比べ決算額が下回った要因は、建設改良費を翌年度へ繰越したことに伴い、収入も翌年度へ繰越したためである。

②　支　出

（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
資本的支出	**2,569,711,000**	**2,135,460,411**	**404,024,916**	**30,225,673**	**83.1**
建設改良費	1,711,998,000	1,277,748,401	404,024,916	30,224,683	74.6
企業債償還金	857,713,000	857,712,010	0	990	100.0

・　翌年度繰越額及び不用額の主なものは、工事請負費である。

③資本的収支に対する補てん

（単位:円）

区　　分		決　　算　　額
資　本　的　収　入		1,379,559,823
資　本　的　支　出		2,135,460,411
差　引　不　足　額		755,900,588
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	59,109,886
	過年度分損益勘定留保資金	696,790,702

3　経営状況（審査資料第２表参照）

⑴　経営収支（消費税及び地方消費税を除く。）

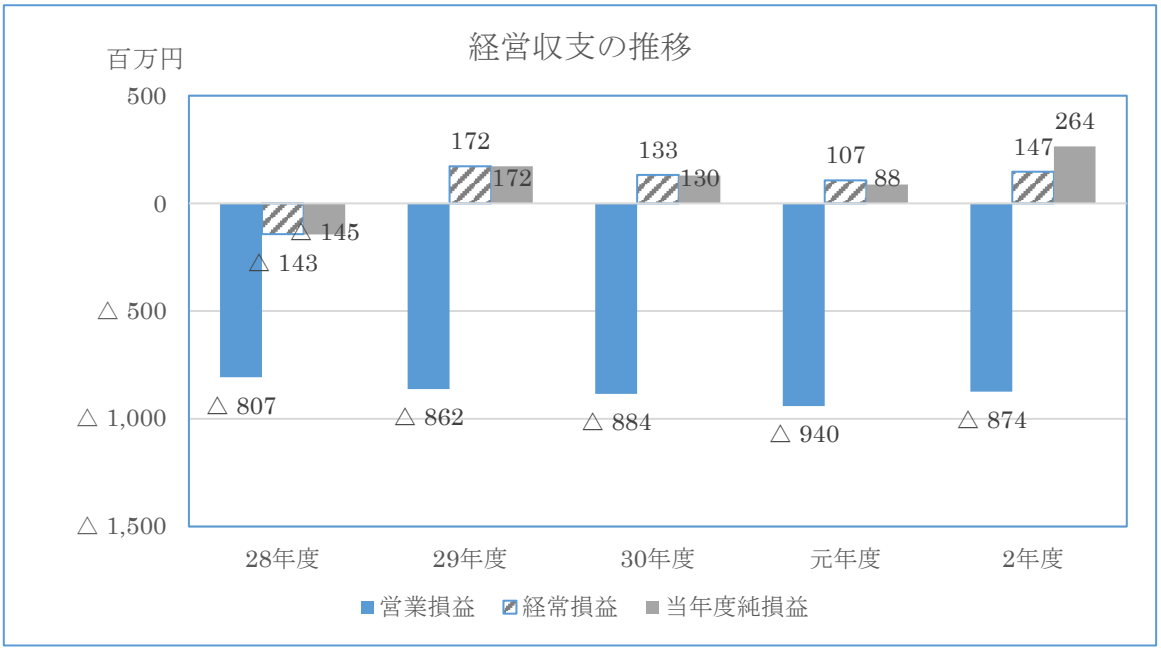
（単位:円・%）

区　　分		R2年度	R元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
営業収益	①	1,329,119,270	1,356,574,876	△ 27,455,606	△ 2.0
営業費用	②	2,203,142,437	2,297,053,463	△ 93,911,026	△ 4.1
営業損益	③(①-②)	△ 874,023,167	△ 940,478,587	66,455,420	7.1
営業外収益	④	1,243,084,231	1,284,671,347	△ 41,587,116	△ 3.2
営業外費用	⑤	221,737,613	237,391,332	△ 15,653,719	△ 6.6
営業外損益	⑥(④-⑤)	1,021,346,618	1,047,280,015	△ 25,933,397	△ 2.5
経常損益	⑦(③+⑥)	147,323,451	106,801,428	40,522,023	37.9
特別利益	⑧	413,756,118	0	413,756,118	皆増
特別損失	⑨	296,887,626	19,041,326	277,846,300	1459.2
当年度純損益	**⑦+⑧-⑨**	**264,191,943**	**87,760,102**	**176,431,841**	**201.0**

総　収　益	①+④+⑧	2,985,959,619	2,641,246,223	344,713,396	13.1
総　費　用	②+⑤+⑨	2,721,767,676	2,553,486,121	168,281,555	6.6

・　特別利益の皆増は、平成 28 年に簡易水道特別会計から統合した資産に引継ぎ漏れが判明し、当該資産に係る長期前受金等を計上したものである。
・　特別損失の主な内容は、引継ぎ漏れ資産に係る減価償却費等を計上したものである。

図３



⑵　営業損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

（単位：円・％）

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営　業　収　益	**1,329,119,270**	**1,356,574,876**	**△ 27,455,606**	**△ 2.0**
給　水　収　益	1,312,475,548	1,340,319,410	△ 27,843,862	△ 2.1
受託工事収益	0	0	0	—
その他の営業収益	16,643,722	16,255,466	388,256	2.4
営　業　費　用	**2,203,142,437**	**2,297,053,463**	**△ 93,911,026**	**△ 4.1**
原水及び浄水費	493,563,327	483,189,150	10,374,177	2.1
配水及び給水費	175,103,901	196,701,634	△ 21,597,733	△ 11.0
受　託　工　事　費	0	0	0	—
総　　係　　費	218,108,051	234,847,978	△ 16,739,927	△ 7.1
減　価　償　却　費	1,273,017,392	1,353,101,836	△ 80,084,444	△ 5.9
資　産　減　耗　費	43,349,766	29,212,865	14,136,901	48.4
その他の営業費用	0	0	0	—
営　業　損　益	**△ 874,023,167**	**△ 940,478,587**	**66,455,420**	**7.1**

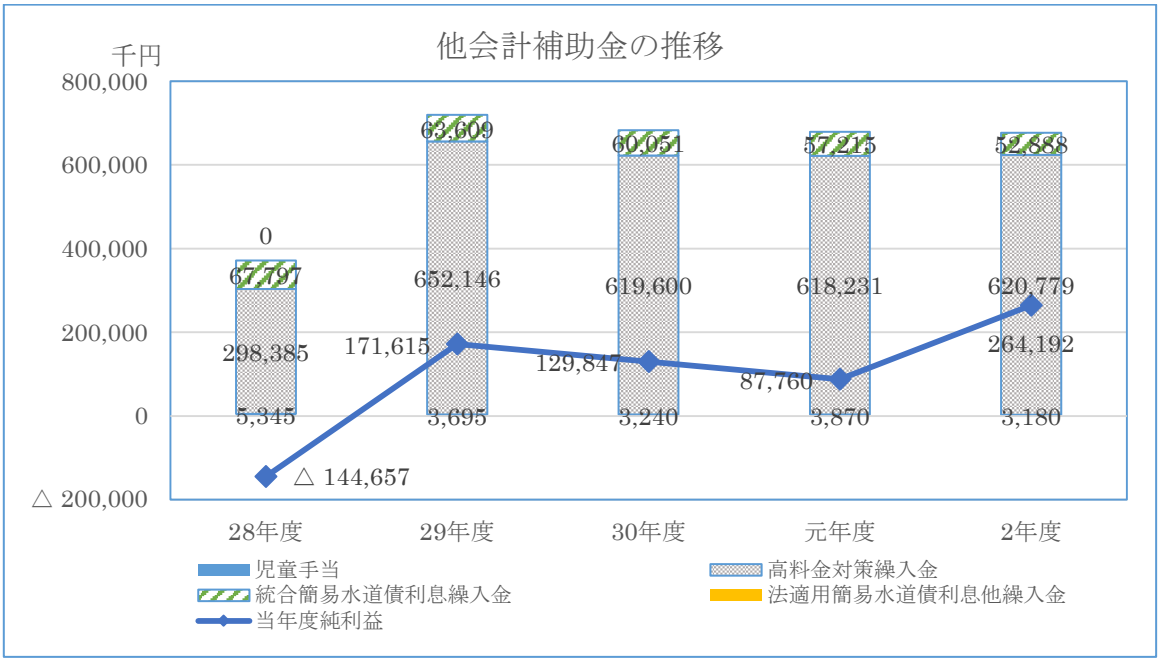
⑶　営業外損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

（単位：円・％）

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営　業　外　収　益	**1,243,084,231**	**1,284,671,347**	**△ 41,587,116**	**△ 3.2**
受取利息及び配当金	32,430	30,205	2,225	7.4
他会計補助金	676,847,000	679,316,000	△ 2,469,000	△ 0.4
長期前受金戻入益	561,296,849	599,285,614	△ 37,988,765	△ 6.3
加入金	4,606,000	5,793,000	△ 1,187,000	△ 20.5
雑収益	301,952	246,528	55,424	22.5
営　業　外　費　用	**221,737,613**	**237,391,332**	**△ 15,653,719**	**△ 6.6**
支払利息	221,238,619	236,910,068	△ 15,671,449	△ 6.6
雑支出	498,994	481,264	17,730	3.7
営　業　外　損　益	**1,021,346,618**	**1,047,280,015**	**△ 25,933,397**	**△ 2.5**

・　他会計補助金は、一般会計からの繰入で統合簡易水道債利息繰入金 5,288 万 8 千円、高料金対策繰入金 6 億 2,077 万 9 千円及び児童手当繰入金 318 万円である。

図 4



⑷　性質別費用の内訳（消費税及び地方消費税を除く）

（単位:円・%）

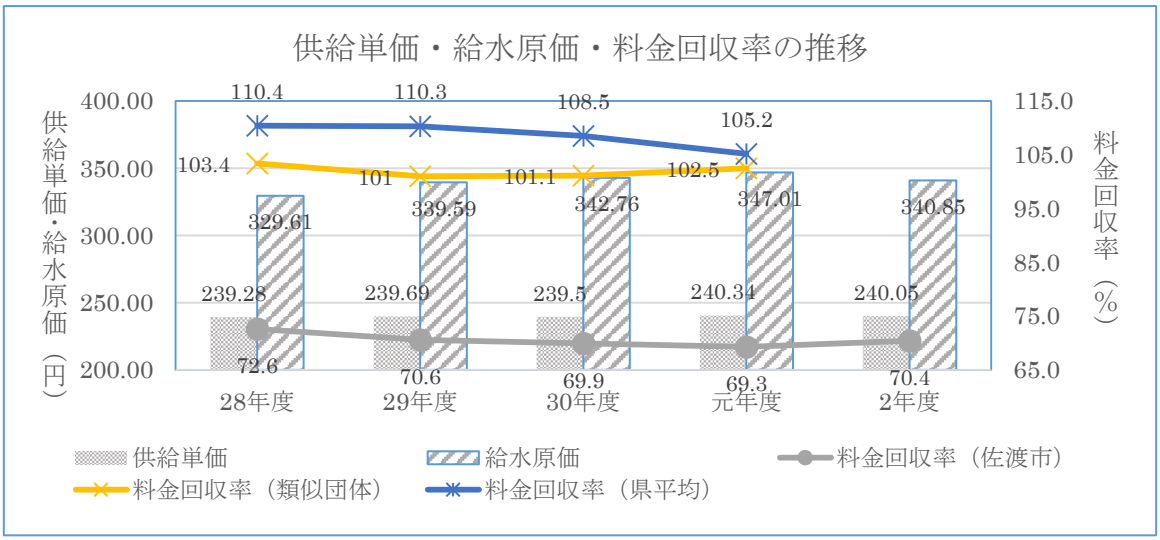
区　分	R2年度		R元年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
人　件　費	221,701,539	8.1	230,173,109	9.0	△ 8,471,570	△ 3.7
支 払 利 息	221,238,619	8.1	236,910,068	9.3	△ 15,671,449	△ 6.6
減価償却費	1,273,017,392	46.8	1,353,101,836	53.0	△ 80,084,444	△ 5.9
動　力　費	111,089,696	4.1	118,349,222	4.6	△ 7,259,526	△ 6.1
修　繕　費	228,758,416	8.4	226,396,569	8.9	2,361,847	1.0
材　料　費	10,193,744	0.4	9,748,336	0.4	445,408	4.6
薬　品　費	30,189,966	1.1	30,635,112	1.2	△ 445,146	△ 1.5
委　託　料	177,725,553	6.5	180,312,599	7.0	△ 2,587,046	△ 1.4
その他経費	447,852,751	16.5	167,859,270	6.6	279,993,481	166.8
計	**2,721,767,676**	**100.0**	**2,553,486,121**	**100.0**	**168,281,555**	**6.6**

⑸　供給単価、給水原価及び料金回収率

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
供　給　単　価（円）	240.05	240.34	△ 0.29	△ 0.1
給　水　原　価（円）	340.85	347.01	△ 6.16	△ 1.8
料 金 回 収 率（%）	70.4	69.3	1.1	1.6

・　供給単価及び給水原価は、有収水量１㎥当たりの価格である。

図５



4　財政状況（審査資料第３表参照）

⑴　資　産

（単位:円・%）

区　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	**31,231,995,047**	**31,208,727,619**	**23,267,428**	**0.1**
有形固定資産	30,842,857,790	30,797,129,823	45,727,967	0.1
無形固定資産	389,137,257	411,597,796	△ 22,460,539	△ 5.5
流動資産	**2,752,872,913**	**2,570,318,739**	**182,554,174**	**7.1**
現金預金	2,620,021,375	2,439,833,170	180,188,205	7.4
未収金	97,993,265	98,978,957	△ 985,692	△ 1.0
貯蔵品	34,858,273	31,506,612	3,351,661	10.6
資産合計	**33,984,867,960**	**33,779,046,358**	**205,821,602**	**0.6**

・　有形固定資産が増加した主なものは、配水管等の構築物である。

⑵　負　債

（単位:円・%）

区　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	**12,600,061,335**	**12,907,447,355**	**△ 307,386,020**	**△ 2.4**
企業債（流動負債以外）	12,527,409,110	12,834,795,130	△ 307,386,020	△ 2.4
引当金	72,652,225	72,652,225	0	0.0
流動負債	**1,130,362,566**	**1,117,920,933**	**12,441,633**	**1.1**
一時借入金	0	0	0	―
企業債（1年以内償還）	892,086,021	857,712,011	34,374,010	4.0
未払金	149,009,216	187,216,495	△ 38,207,279	△ 20.4
預り金	67,919,281	50,974,323	16,944,958	33.2
引当金	19,348,048	20,018,104	△ 670,056	△ 3.3
その他流動負債	2,000,000	2,000,000	0	0.0
繰延収益	**13,545,500,025**	**13,530,704,918**	**14,795,107**	**0.1**
長期前受金	19,813,801,787	19,291,718,705	522,083,082	2.7
収益化累計額	△ 6,268,301,762	△ 5,761,013,787	△ 507,287,975	△ 8.8
負債合計	**27,275,923,926**	**27,556,073,206**	**△ 280,149,280**	**△ 1.0**

・　長期前受金が増加した主なものは、国庫補助金 3 億 4,413 万 2 千円及び工事負担金 1 億 1,879 万 8 千円である。

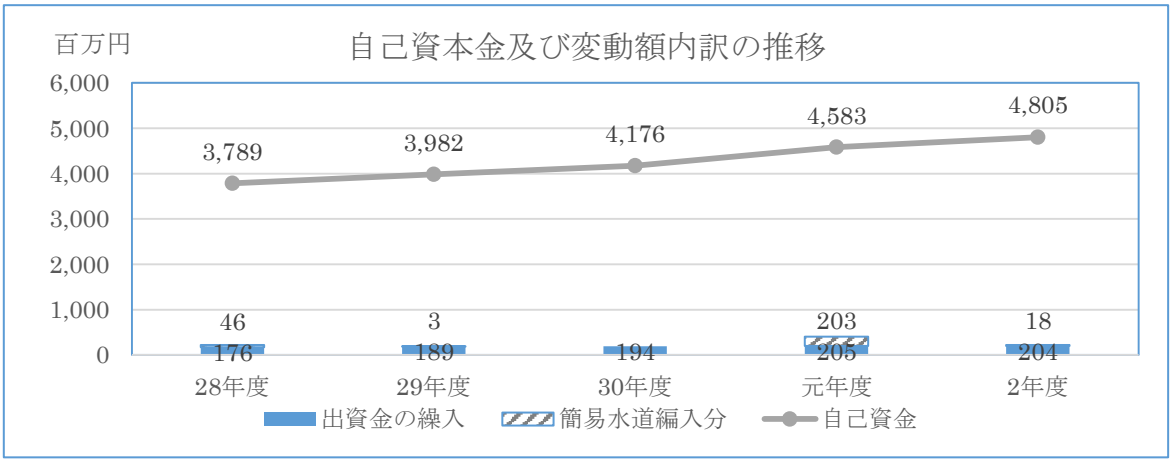
⑶ 資　本

（単位：円・％）

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資　　本　　金	**4,805,033,300**	**4,583,254,361**	**221,778,939**	**4.8**
自　己　資　本　金	4,805,033,300	4,583,254,361	221,778,939	4.8
剰　　余　　金	**1,903,910,734**	**1,639,718,791**	**264,191,943**	**16.1**
資　本　剰　余　金	43,748,237	43,748,237	0	0.0
利　益　剰　余　金	1,860,162,497	1,595,970,554	264,191,943	16.6
資　本　合　計	**6,708,944,034**	**6,222,973,152**	**485,970,882**	**7.8**

・　自己資本金が増加した要因は、一般会計からの出資金２億396万６千円及び簡易水道編入引継資本金1,781万３千円である。

図６



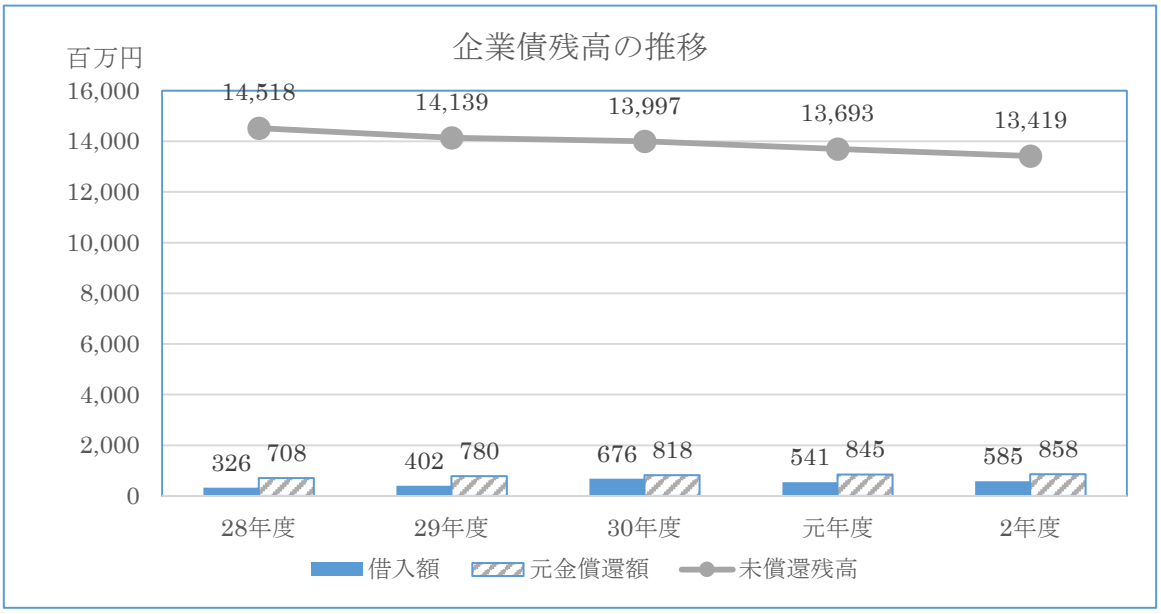
⑷ 企業債

（単位：円・％）

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前　年　度　末　残　高	13,692,507,141	13,997,085,890	△ 304,578,749	△ 2.2
当　年　度　借　入　額	584,700,000	540,900,000	43,800,000	8.1
当　年　度　償　還　額	857,712,010	845,478,749	12,233,261	1.4
当　年　度　末　残　高	13,419,495,131	13,692,507,141	△ 273,012,010	△ 2.0

・　令和2年度末残高の内訳は、財務省財政融資資金分105億6,574万６千円、地方公共団体金融機構資金分28億4,011万７千円及び市中金融機関資金分1,363万２千円である。

図 7



⑸　施設の更新状況（平成 28 年度～平成 37 年度佐渡市新水道ビジョン計画）

（単位：千円・%）

事　業　名	計画総事業費	H28～R元年度	R2年度	実績合計	進捗率
水源整備開発事業	420,000	22,633	109,638	132,271	31.5
浄水場等施設更新	3,630,000	79,484	0	79,484	2.2
浄水場等施設改修事業	2,265,000	752,536	228,225	980,761	43.3
老朽管更新事業	5,426,500	2,503,862	654,351	3,158,213	58.2
緊急時用連絡管事業	251,000	264,949	0	264,949	105.6
配水管等布設替事業	1,150,000	1,061,672	200,571	1,262,243	109.8
消火栓工事費	—	43,636	23,096	66,732	—
計	13,142,500	4,728,772	1,215,881	5,944,653	45.2

5　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

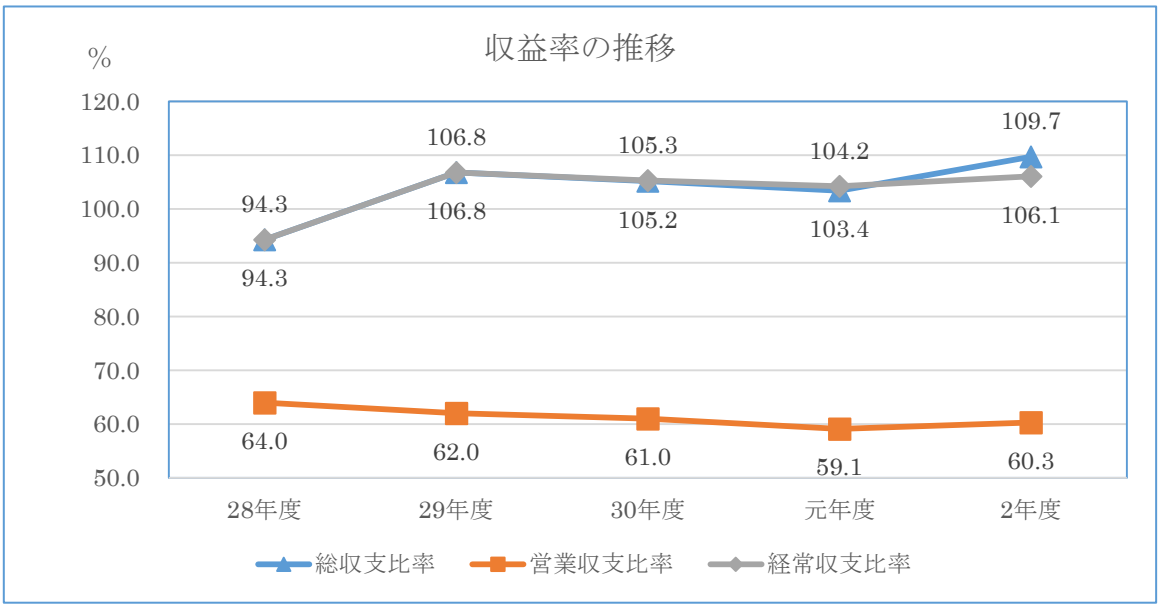
区　　分	R2年度	R元年度	増減額
1業務活動によるキャッシュ･フロー			
当年度純利益	264,191,943	87,760,102	176,431,841
減価償却費	1,273,017,392	1,353,101,836	△ 80,084,444
固定資産除却費	42,082,766	26,332,865	15,749,901
貸倒引当金の増加額	△ 969,119	2,573,000	△ 3,542,119
賞与引当金の増加額	△ 813,233	17,624,306	△ 18,437,539
長期前受金戻入額	△ 561,296,849	△ 599,285,614	37,988,765
受取利息及び配当金	△ 32,430	△ 30,205	△ 2,225
支払利息	221,238,619	236,910,068	△ 15,671,449
未収金の減少額	1,954,811	166,767,285	△ 164,812,474
未払金の増加額	△ 38,207,279	△ 470,944,629	432,737,350
たな卸資産の減少額	△ 3,351,661	△ 1,559,780	△ 1,791,881
その他流動資産の減少額	0	0	0
預り金の増加額	16,944,958	2,820,788	14,124,170
その他流動負債の増加額	0	0	0
過年度損益修正益	△ 413,756,118	―	△ 413,756,118
過年度損益修正損	296,887,626	―	296,887,626
小　　計	1,097,891,426	822,070,022	275,821,404
利息及び配当金の受取額	32,430	30,205	2,225
利息の支払額	△ 221,238,619	△ 236,910,068	15,671,449
業務活動によるキャッシュ･フロー	**876,685,237**	**585,190,159**	**291,495,078**
2投資活動によるキャッシュ･フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,164,766,515	△ 1,062,995,925	△ 101,770,590
国庫補助金の収入	358,981,493	252,032,564	106,948,929
工事負担金の収入	126,596,006	118,597,893	7,998,113
出資金による収入	255,703,994	313,644,338	△ 57,940,344
投資活動によるキャッシュ･フロー	**△ 423,485,022**	**△ 378,721,130**	**△ 44,763,892**
3財務活動によるキャッシュ･フロー			
企業債による収入	584,700,000	540,900,000	43,800,000
企業債の償還による支出	△ 857,712,010	△ 845,478,749	△ 12,233,261
財務活動によるキャッシュ･フロー	**△ 273,012,010**	**△ 304,578,749**	**31,566,739**
資金増加額（又は減少額）	180,188,205	△ 98,109,720	278,297,925
資金期首残高	2,439,833,170	2,537,942,890	△ 98,109,720
資金期末残高	2,620,021,375	2,439,833,170	180,188,205

6　経営分析（審査資料第４表参照）

⑴　収益率

指標名	説　　明
総　収　支　比　率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
営　業　収　支　比　率	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%未満は営業損失を示している。
経　常　収　支　比　率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図８



⑵　財務比率

指標名	説　　明
流　動　比　率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当　座　比　率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固　定　資　産　対　長　期　資　本　比　率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図 9

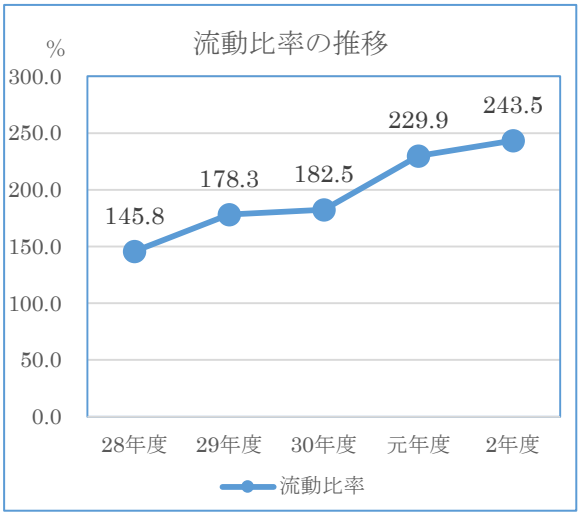
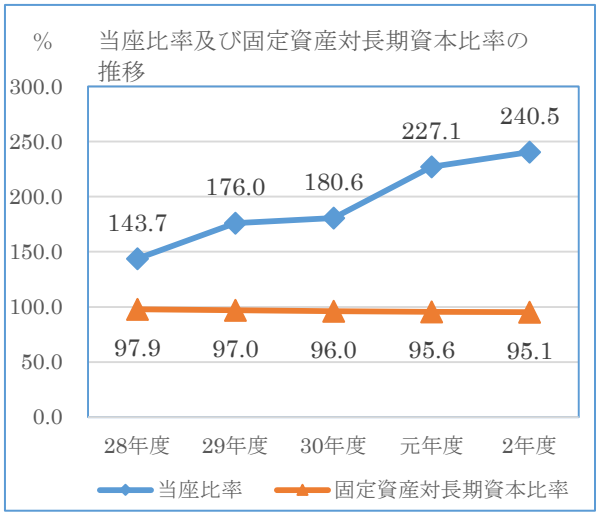


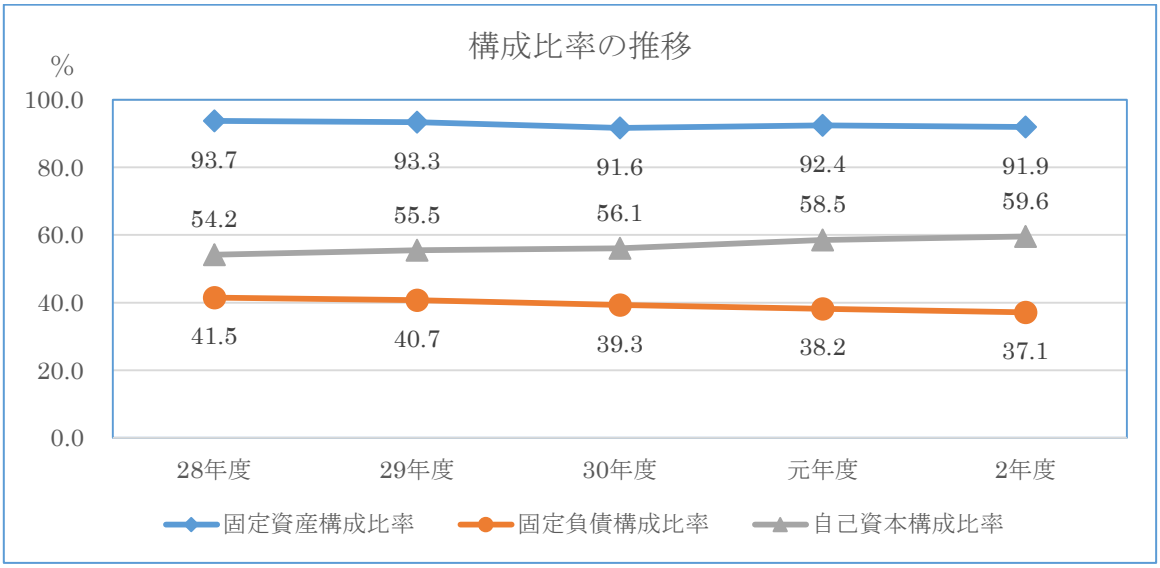
図 10



⑶　構成比率

指標名	説　　明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図 11



7 むすび

当年度の経営状況は、給水人口の減少により営業収益は前年度に比べ2,745万6千円減少し、営業費用は配水及び給水費並びに減価償却費などにより前年度に比べ9,391万1千円減少した。営業損益は8億7,402万3千円の損失、赤字幅が前年度より7.1ポイント減少した。

営業外収益では、他会計補助金及び長期前受金戻入益が4,045万8千円減少し、営業外費用の支払利息が1,567万1千円減少したことにより、営業外損益は10億2,135万円の利益と黒字幅が前年度より2.5ポイント減少している。

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は1億4,732万3千円の黒字、過去における固定資産の経理処理の修正による特別損益を加えた当年度純利益は2億6,419万2千円と前年度に比べ201%増加している。

水道施設の更新状況は、新水道ビジョンの平成28年度から平成37年度（令和7年度）までの施設の更新に係る予算131億円のところ当年度末実績額が59億円、進捗率が45%となっており、特に水源整備開発事業及び浄水場等施設更新事業の進捗率が低い状況である。また、当年度の資本的収支決算においても、建設改良費の予算執行率は74.6%と、施設の更新が計画どおり進んでいるとは言い難い状況である。

会計事務において、修繕費の計上漏れが発生したことは、誠に遺憾である。職場内や本庁・支所間等の連携を密にして、組織としてのチェック体制を早急に構築することにより、適正な事務処理に努められたい。

貸倒引当金の繰入について、昨年度も回収の可能性が低い債権については、個別に回収可能額を見積もり、貸倒引当金を計上すべきと指摘しているところであるが、検討が適切に行われていなかったと言わざるを得ない。

当年度の給水人口、給水件数及び有収水量の状況は、新水道ビジョンにおける予想値を下回る厳しい状況となっており、有収率についても、平成35年度（令和5年度）の目標を90%と設定しているが、当年度74.7%であり改善が見られず目標にほど遠い状況となっている。

水道事業は、サービスを受ける受益者の負担による経営を基本とし、計画的な料金改定などにより、継続かつ安定したサービスを提供することが使命とされている。しかしながら、過去5年間の本市の水道事業に係る料金回収率はおおむね70%であり、新水道ビジョンにおいて4年ごとに料金を見直す方針が示されているにもかかわらず、平成23年度の改定を最後に料金の改定が行われていない状況である。

新水道ビジョンの見直しの際には、今後の見通しを的確に行い、課題を整理したうえで、料金改定を含めた具体的な方針と対策を明らかにした計画を示すべきである。そして、新水道ビジョンに基づいた経営の健全化及び効率的な運営を図ることにより、安心で安全な水道水の供給に努められたい。

8　審査資料

第１表

決　　算　　比

収益的収支

収 入　　(単位:円･%)

科　目	決　算　額			構 成 比 率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比　率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
営 業 収 益	1,461,651,125 (132,531,855)	1,475,482,625 (118,907,749)	1,490,937,074 (110,137,040)	46.9	53.4	54.0	100.8	99.9	100.5	99.1	99.0
営業外収益	1,243,418,642 (461,077)	1,285,090,498 (520,602)	1,270,023,432 (523,825)	39.9	46.6	46.0	100.1	101.0	100.1	96.8	101.2
特 別 利 益	413,756,118	0	0	13.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	皆増	―
合　　計	3,118,825,885 (132,992,932)	2,760,573,123 (119,428,351)	2,760,960,506 (110,660,865)	100.0	100.0	100.0	100.4	100.4	100.3	113.0	100.0

支 出　　(単位:円･%)

科　目	決　算　額			構 成 比 率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比　率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
営 業 費 用	2,267,211,230 (64,068,793)	2,356,792,466 (59,739,003)	2,316,086,342 (51,155,513)	81.1	90.0	89.7	94.2	96.6	95.1	96.2	101.8
営業外費用	230,241,175 (0)	243,195,734 (0)	262,465,920 (510)	8.3	9.3	10.2	96.7	87.8	93.7	94.7	92.7
特 別 損 失	296,887,626	19,041,326	2,756,808	10.6	0.7	0.1	100.0	99.7	99.5	1559.2	690.7
予　備　費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	―	―
合　　計	2,794,340,031 (64,068,793)	2,619,029,526 (59,739,003)	2,581,309,070 (51,156,023)	100.0	100.0	100.0	94.9	95.7	95.0	106.7	101.5

（注）収入の（　）は仮受消費税及び地方消費税、支出の（　）は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率　　表

資本的収支

収 入　　(単位:円・%)

科　目	決　算　額			構 成 比 率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比　率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
企　業　債	584,700,000	540,900,000	676,200,000	42.4	42.6	37.2	68.7	66.0	71.6	108.1	80.0
国庫補助金	394,777,000	276,097,000	513,744,000	28.6	21.7	28.2	98.3	62.2	86.0	143.0	53.7
県補助金	0	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—	—	—
工事負担金	139,219,823 (144,800)	128,816,571 (56,733)	237,327,292 (0)	10.1	10.2	13.0	88.8	59.5	88.2	108.1	54.3
出　資　金	260,863,000	324,512,000	393,679,000	18.9	25.5	21.6	99.5	99.8	99.0	80.4	82.4
合　　計	1,379,559,823 (144,800)	1,270,325,571 (56,733)	1,820,950,292 (0)	100.0	100.0	100.0	82.3	70.4	82.5	108.6	69.8

支 出　　(単位:円・%)

科　目	決　算　額			構 成 比 率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比　率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
建設改良費	1,277,748,401 (112,981,886)	1,161,287,926 (98,292,001)	1,643,572,266 (119,629,256)	59.8	57.9	66.8	74.6	64.3	77.7	110.0	70.7
企業債償還金	857,712,010	845,478,749	818,307,006	40.2	42.1	33.2	100.0	100.0	100.0	101.4	103.3
合　　計	2,135,460,411 (112,981,886)	2,006,766,675 (98,292,001)	2,461,879,272 (119,629,256)	100.0	100.0	100.0	83.1	75.7	84.0	106.4	81.5

水道事業

第２表

損 益 計 算 書 構 成

（消費税及び地方消費税を除く。）

科　目	決　算　額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
営　業　収　益	1,329,119,270	1,356,574,876	1,380,800,034	44.5	51.4	52.1	△ 2.0	△ 1.8	△ 1.6
給　水　収　益	1,312,475,548	1,340,319,410	1,364,908,825	43.9	50.7	51.5	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.7
受託工事収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の営業収益	16,643,722	16,255,466	15,891,209	0.6	0.6	0.6	2.4	2.3	2.9
営　業　外　収　益	1,243,084,231	1,284,671,347	1,269,660,679	41.6	48.6	47.9	△ 3.2	1.2	△ 2.5
受取利息及び配当金	32,430	30,205	45,200	0.0	0.0	0.0	7.4	△ 33.2	△ 18.1
他会計補助金	676,847,000	679,316,000	683,071,000	22.7	25.8	25.8	△ 0.4	△ 0.5	△ 5.1
長期前受金戻入益	561,296,849	599,285,614	564,433,932	18.8	22.7	21.3	△ 6.3	6.2	△ 0.4
加　入　金	4,606,000	5,793,000	6,543,000	0.1	0.2	0.2	△ 20.5	△ 11.5	37.1
雑　収　益	301,952	246,528	15,567,547	0.0	0.0	0.6	22.5	△ 98.4	39.5
特　別　利　益	413,756,118	0	0	13.9	0.0	0.0	皆増	—	—
過年度損益修正益	413,756,118	0	0	13.9	0.0	0.0	皆増	—	—
その他の特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小　計	2,985,959,619	2,641,246,223	2,650,460,713	100.0	100.0	100.0	13.1	△ 0.3	△ 2.0
合　計	2,985,959,619	2,641,246,223	2,650,460,713						

比 率 表

（単位:円・%）

科　目	決　算　額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
営　業　費　用	2,203,142,437	2,297,053,463	2,264,930,829	81.0	90.0	89.9	△ 4.1	1.4	0.0
原水及び浄水費	493,563,327	483,189,150	467,679,929	18.2	18.9	18.5	2.1	3.3	△ 10.3
配水及び給水費	175,103,901	196,701,634	193,138,975	6.4	7.7	7.7	△ 11.0	1.8	0.8
受 託 工 事 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
総　係　費	218,108,051	234,847,978	233,462,547	8.0	9.2	9.3	△ 7.1	0.6	14.2
減 価 償 却 費	1,273,017,392	1,353,101,836	1,315,163,674	46.8	53.0	52.2	△ 5.9	2.9	△ 1.6
資 産 減 耗 費	43,349,766	29,212,865	55,485,704	1.6	1.1	2.2	48.4	△ 47.4	371.3
その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
営　業　外　費　用	221,737,613	237,391,332	252,925,634	8.1	9.3	10.0	△ 6.6	△ 6.1	△ 5.7
支　払　利　息	221,238,619	236,910,068	252,027,124	8.1	9.3	10.0	△ 6.6	△ 6.0	△ 5.8
雑　支　出	498,994	481,264	898,510	0.0	0.0	0.0	3.7	△ 46.4	44.6
特　別　損　失	296,887,626	19,041,326	2,756,808	10.9	0.7	0.1	1,459.2	590.7	282.7
過年度損益修正損	296,887,626	0	2,756,808	10.9	0.0	0.1	皆増	皆減	282.7
その他の特別損失	0	19,041,326	0	0.0	0.7	0.0	皆減	皆増	—
小　計	2,721,767,676	2,553,486,121	2,520,613,271	100.0	100.0	100.0	6.6	1.3	△ 0.5
当　期　純　利　益	264,191,943	87,760,102	129,847,442						
合　計	2,985,959,619	2,641,246,223	2,650,460,713						

水道事業

第３表

貸 借 対 照 表 構 成

科目	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
固定資産	31,231,995,047	31,208,727,619	30,801,531,682	91.9	92.4	91.6	0.1	1.3	0.4
有形固定資産	30,842,857,790	30,797,129,823	30,367,473,347	90.8	91.2	90.3	0.1	1.4	0.5
無形固定資産	389,137,257	411,597,796	434,058,335	1.1	1.2	1.3	△ 5.5	△ 5.2	△ 4.9
投資	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流動資産	2,752,872,913	2,570,318,739	2,836,208,964	8.1	7.6	8.4	7.1	△ 9.4	29.1
現金預金	2,620,021,375	2,439,833,170	2,537,942,890	7.7	7.2	7.5	7.4	△ 3.9	24.4
未収金	97,993,265	98,978,957	268,319,242	0.3	0.3	0.8	△ 1.0	△ 63.1	111.7
貯蔵品	34,858,273	31,506,612	29,946,832	0.1	0.1	0.1	10.6	5.2	2.0
その他流動資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資産合計	33,984,867,960	33,779,046,358	33,637,740,646	100.0	100.0	100.0	0.6	0.4	2.3

比 率 表

(単位:円・%)

科目	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
固定負債	12,600,061,335	12,907,447,355	13,224,259,366	37.1	38.2	39.3	△ 2.4	△ 2.4	△ 1.3
企業債(流動負債以外)	12,527,409,110	12,834,795,130	13,151,607,141	36.9	38.0	39.1	△ 2.4	△ 2.4	△ 1.3
引当金	72,652,225	72,652,225	72,652,225	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
流動負債	1,130,362,566	1,117,920,933	1,553,793,408	3.3	3.3	4.7	1.1	△ 28.1	26.1
企業債(1年以内償還)	892,086,021	857,712,011	845,478,749	2.6	2.5	2.5	4.0	1.4	3.3
未払金	149,009,216	187,216,495	658,161,124	0.4	0.5	2.0	△ 20.4	△ 71.6	87.1
預り金	67,919,281	50,974,323	48,153,535	0.2	0.2	0.2	33.2	5.9	△ 19.4
引当金	19,348,048	20,018,104	—	0.1	0.1	—	△ 3.3	皆増	—
その他流動負債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰延収益	13,545,500,025	13,530,704,918	13,131,721,727	39.9	40.1	39.0	0.1	3.0	2.2
長期前受金	13,545,500,025	13,530,704,918	13,131,721,727	39.9	40.1	39.0	0.1	3.0	2.2
負債合計	27,275,923,926	27,556,073,206	27,909,774,501	80.3	81.6	83.0	△ 1.0	△ 1.3	1.6
資本金	4,805,033,300	4,583,254,361	4,176,007,456	14.1	13.6	12.4	4.8	9.8	4.9
自己資本金	4,805,033,300	4,583,254,361	4,176,007,456	14.1	13.6	12.4	4.8	9.8	4.9
剰余金	1,903,910,734	1,639,718,791	1,551,958,689	5.6	4.8	4.6	16.1	5.7	9.1
資本剰余金	43,748,237	43,748,237	43,748,237	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	1,860,162,497	1,595,970,554	1,508,210,452	5.5	4.7	4.5	16.6	5.8	9.4
資本合計	6,708,944,034	6,222,973,152	5,727,966,145	19.7	18.4	17.0	7.8	8.6	6.0
負債資本合計	33,984,867,960	33,779,046,358	33,637,740,646	100.0	100.0	100.0	0.6	0.4	2.3

水道事業

第４表

経　　営　　分

分　　析　　事　　項		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
構成比率	固定資産構成比率	91.9%	92.4%	91.6%	93.3%	93.7%
	流動資産構成比率	8.1%	7.6%	8.4%	6.7%	6.3%
	固定負債構成比率	37.1%	38.2%	39.3%	40.7%	41.5%
	流動負債構成比率	3.3%	3.3%	4.6%	3.8%	4.3%
	自己資本構成比率	59.6%	58.5%	56.1%	55.5%	54.2%
財務比率	流動資産対固定資産構成比率	8.8%	8.2%	9.2%	7.2%	6.7%
	固定資産対長期資本比率	95.1%	95.6%	96.0%	97.0%	97.9%
	流動比率	243.5%	229.9%	182.5%	178.3%	145.8%
	当座比率	240.5%	227.1%	180.6%	176.0%	143.7%
	現金比率	231.8%	218.3%	163.3%	165.7%	111.1%
	負債比率	67.8%	71.0%	78.4%	80.1%	84.4%
	固定負債比率	62.2%	65.3%	70.1%	73.4%	76.5%
	流動負債比率	5.6%	5.7%	8.2%	6.7%	7.9%
収益率	総資本利益率	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	△ 0.5%
	純利益対総収益率	8.8%	3.3%	4.9%	6.3%	△ 6.1%
	営業利益対営業収益率	△ 65.8%	△ 69.3%	△ 64.0%	△ 61.4%	△ 56.3%
	総収支比率	109.7%	103.4%	105.2%	106.8%	94.3%
	経常収支比率	106.1%	104.2%	105.3%	106.8%	94.3%
	営業収支比率	60.3%	59.1%	61.0%	62.0%	64.0%
対料金収入比率	職員給与費(3条)対料金収入比率	16.9%	17.2%	17.1%	16.3%	16.5%
	企業債元金償還金対料金収入比率	65.4%	63.1%	60.0%	56.2%	50.0%
企業債元金償還金対減価償却額比率		120.5%	112.2%	109.0%	101.4%	—

（注１）分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。
（注３）計算式における「自己資本」とは、資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益をいう。
（注５）計算式における「総資本」とは、負債（固定負債・流動負債）＋自己資本をいう。

析　　表

計　　算　　式	説　　明
固定資産 / 総資産 ×100	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
流動資産 / 総資産 ×100	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
固定負債 / 総資本 ×100	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
流動負債 / 総資本 ×100	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
自己資本 / 総資本 ×100	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
流動資産 / 固定資産＋繰延資産 ×100	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
流動資産 / 流動負債 ×100	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100	当座資金の調達運用が円滑にいっているか。 100%以上が望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×100	当座資金の調達運用が円滑にいっているか。 比率は大きいほど良い。
負債 / 自己資本 ×100	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
固定負債 / 自己資本 ×100	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
流動負債 / 自己資本 ×100	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
当年度純利益 / 総収益 ×100	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
営業利益 / 営業収益 ×100	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
総収益 / 総費用 ×100	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
経常収益 / 経常費用 ×100	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
営業収益 / 営業費用 ×100	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
職員給与費 / 給水収益 ×100	給水収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
企業債元金償還金 / 給水収益 ×100	給水収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
企業債元金償還金 / 減価償却費-長期前受金戻入 ×100	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

（注２）計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。
（注４）計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。
（注６）職員給与費は３条職員のみを対象とする。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

佐渡市下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。当年度はその最初の決算となるため、一部を除き当年度の数値のみを記載している。

なお、当市の下水道事業は公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の3つの事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算して数値を表記している。

1　業務状況

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
行政区域内人口　（人）	52,467	53,563	△ 1,096	△ 2.0
処理区域内人口　（人）	35,482	36,136	△ 654	△ 1.8
水洗化人口　（人）	23,350	23,436	△ 86	△ 0.4
接続戸数　（戸）	11,101	11,004	97	0.9
普及率　（%）	67.6	67.5	0.1	0.1
水洗化率　（%）	65.8	64.9	0.9	1.4
汚水処理水量　（㎥）	2,802,507	2,697,668	104,839	3.9
1日平均処理水量　（㎥）	7,678	7,371	307	4.2
年間有収水量　（㎥）	2,605,657	2,623,699	△ 18,042	△ 0.7
1日平均有収水量　（㎥）	7,139	7,169	△ 30	△ 0.4
有収水量率　（%）	93.0	97.3	△ 4.3	△ 4.4

・ 普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。
・ 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。

2　決算状況(審査資料第１表参照)

⑴ 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

① 収　入

(単位:円・%)

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
下水道事業収益	**3,537,064,000**	**3,520,949,547**	**△ 16,114,453**	**99.5**
営 業 収 益	734,927,000	715,797,557	△ 19,129,443	97.4
営 業 外 収 益	2,699,607,000	2,700,245,290	638,290	100.0
特 別 利 益	102,530,000	104,906,700	2,376,700	102.3

② 支出

(単位:円・%)

区　　分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	**3,398,002,000**	**3,323,752,847**	**74,249,153**	**97.8**
営 業 費 用	2,993,476,000	2,977,887,258	15,588,742	99.5
営 業 外 費 用	395,740,000	338,082,190	57,657,810	85.4
特 別 損 失	7,786,000	7,783,399	2,601	100.0
予　　備　　費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

・ 営業外費用の不用額の主なものは、消費税及び地方消費税である。

⑵ 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

① 収入

(単位:円・%)

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	**2,198,971,000**	**1,494,299,600**	**△ 704,671,400**	**68.0**
企　業　債	1,098,400,000	729,100,000	△ 369,300,000	66.4
国庫補助金	637,110,000	342,375,000	△ 294,735,000	53.7
県 補 助 金	40,490,000	15,905,000	△ 24,585,000	39.3
工事負担金	11,200,000	83,600	△ 11,116,400	0.7
受益者負担金	11,655,000	14,736,000	3,081,000	126.4
受益者分担金	2,812,000	4,296,000	1,484,000	152.8
他会計負担金	0	0	0	—
他会計補助金	397,304,000	387,804,000	△ 9,500,000	97.6

② 支出

(単位:円・%)

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	**2,993,433,000**	**2,069,746,582**	**909,590,000**	**14,096,418**	**69.1**
建設改良費	1,598,873,000	675,189,524	909,590,000	14,093,476	42.2
企業債償還金	1,319,334,000	1,319,332,597	0	1,403	100.0
建設債償還負担金長期未払金	75,226,000	75,224,461	0	1,539	100.0

・　建設債償還負担金長期未払金は、平成 26 年に県から移管された、国府川流域下水道の起債元利償還金の市負担額である。

③ 資本的収支に対する補てん

（単位:円）

区分		決算額
資本的収入		1,494,299,600
翌年度へ繰り越される支出の財源に充当される額		△ 184,400,000
資本的支出		2,069,746,582
差引不足額		759,846,982
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,433,148
	特別会計引継金	67,115,614
	当年度分損益勘定留保資金	683,298,220

⑶ 特例的収入及び支出

（単位:円・%）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率
特例的収入	104,334,000	76,899,943	△ 27,434,057	73.7
特例的支出	93,458,000	93,457,471	529	100.0

・ 地方公営企業法の適用に伴い、法の適用の日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、同法施行令第4条第4項の規定により法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理するものとされ、特例的収入及び支出として予算計上され、執行されている。

3 経営状況(審査資料第２表参照)

(1) 経営収支(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区　　分		R2年度	R元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
営業収益	①	659,368,831	—	—	—
営業費用	②	2,916,072,043	—	—	—
営業損益	③(①-②)	△ 2,256,703,212	—	—	—
営業外収益	④	2,699,581,551	—	—	—
営業外費用	⑤	352,238,088	—	—	—
営業外損益	⑥(④-⑤)	2,347,343,463	—	—	—
経常損益	⑦(③+⑥)	90,640,251	—	—	—
特別利益	⑧	104,906,700	—	—	—
特別損失	⑨	7,783,399	—	—	—
当年度純損益	**⑦+⑧-⑨**	**187,763,552**	—	—	—

総 収 益	①+④+⑧	3,463,857,082	—	—	—
総 費 用	②+⑤+⑨	3,276,093,530	—	—	—

・　特別利益は、消費税及び地方消費税還付金並びに還付加算金である。

⑵　営業損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

（単位:円・%）

区　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	**659,368,831**	―	―	―
公共下水道使用料	543,187,227	―	―	―
農業集落排水施設使用料	2,067,966	―	―	―
漁業集落排水施設使用料	19,019,938	―	―	―
他会計負担金	1,330,000	―	―	―
し尿処理負担金	93,713,400	―	―	―
受託工事収益	0	―	―	―
その他の営業収益	50,300	―	―	―
営業費用	**2,916,072,043**	―	―	―
管渠費	87,151,359	―	―	―
処理場費	405,875,097	―	―	―
ポンプ場費	42,423,636	―	―	―
農業集落排水費	4,588,658	―	―	―
漁業集落排水費	44,202,535	―	―	―
都市下水路維持管理費	601,328	―	―	―
受託工事費	0	―	―	―
総係費	103,817,020	―	―	―
減価償却費	2,227,357,528	―	―	―
資産減耗費	54,882	―	―	―
営業損益	**△ 2,256,703,212**	―	―	―

⑶　営業外損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

（単位:円・%）

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営　業　外　収　益	**2,699,581,551**	―	―	―
受取利息及び配当金	0	―	―	―
他会計補助金	1,167,665,000	―	―	―
補助金	21,225,000	―	―	―
長期前受金戻入益	1,510,580,190	―	―	―
雑収益	111,361	―	―	―
営　業　外　費　用	**352,238,088**	―	―	―
支払利息	338,071,732	―	―	―
その他営業外雑支出	14,166,356	―	―	―
営　業　外　損　益	**2,347,343,463**	―	―	―

⑷　使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増　減	増減率(%)
使用料単価（円）	216.56	―	―	―
汚水処理原価（円）	674.58	―	―	―
経費回収率（%）	32.1	―	―	―

・ 使用料単価及び汚水処理原価は、有収水量１㎥当たりの価格である。

4　財政状況（審査資料第３表参照）

⑴ 資 産

（単位:円・%）

区　分	R2年度	開始時	増減額	増減率
固定資産	**60,461,240,069**	**62,061,913,513**	**△ 1,600,673,444**	**△ 2.6**
有形固定資産	60,458,740,069	62,059,413,513	△ 1,600,673,444	△ 2.6
無形固定資産	0	0	0	—
投資	2,500,000	2,500,000	0	0.0
流動資産	**585,359,816**	**173,945,703**	**411,414,113**	**236.5**
現金預金	286,132,901	69,610,812	216,522,089	311.0
未収金	114,826,915	104,334,891	10,492,024	10.1
貯蔵品	0	0	0	—
前払金	184,400,000	0	184,400,000	皆増
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	**61,046,599,885**	**62,235,859,216**	**△ 1,189,259,331**	**△ 1.9**

⑵ 負 債

（単位:円・%）

区　分	R2年度	開始時	増減額	増減率
固定負債	**17,726,763,987**	**18,419,136,736**	**△ 692,372,749**	**△ 3.8**
企業債（流動負債以外）	17,277,169,317	17,902,306,968	△ 625,137,651	△ 3.5
建設債償還負担金長期未払金	449,594,670	516,829,768	△ 67,235,098	△ 13.0
流動負債	**1,591,376,499**	**1,481,605,164**	**109,771,335**	**7.4**
一時借入金	0	0	0	—
企業債（1年以内償還）	1,354,237,651	1,319,332,597	34,905,054	2.6
未払金	160,372,776	93,457,471	66,915,305	71.6
預り金	390,890	0	390,890	皆増
引当金	8,640,084	0	8,640,084	皆増
建設債償還負担金長期未払金（1年以内償還）	67,235,098	68,815,096	△ 1,579,998	△ 2.3
その他流動負債	500,000	0	500,000	皆増
繰延収益	**38,245,261,243**	**39,041,412,498**	**△ 796,151,255**	**△ 2.0**
長期前受金	39,755,786,551	39,041,412,498	714,374,053	1.8
収益化累計額	△ 1,510,525,308	0	△ 1,510,525,308	—
負債合計	**57,563,401,729**	**58,942,154,398**	**△ 1,378,752,669**	**△ 2.3**

⑶ 資　本

(単位:円・%)

区　分	R2年度	開始時	増減額	増減率
資　本　金	**2,156,310,208**	**2,156,310,208**	**0**	**0.0**
自　己　資　本　金	2,156,310,208	2,156,310,208	0	0.0
剰　余　金	**1,326,887,948**	**1,137,394,610**	**189,493,338**	**16.7**
資　本　剰　余　金	1,139,124,396	1,137,394,610	1,729,786	0.2
利　益　剰　余　金	187,763,552	0	187,763,552	皆増
資　本　合　計	**3,483,198,156**	**3,293,704,818**	**189,493,338**	**5.8**

⑷ 企業債

(単位:円・%)

区　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前　年　度　末　残　高	19,221,639,565	—	—	—
当　年　度　借　入　額	729,100,000	—	—	—
当　年　度　償　還　額	1,319,332,597	—	—	—
当　年　度　末　残　高	18,631,406,968	—	—	—

5　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区　　分	R2年度	R元年度	増減額
1業務活動によるキャッシュ･フロー			
当年度純利益	187,763,552	—	—
減価償却費	2,227,357,528	—	—
固定資産除却費	54,882	—	—
貸倒引当金の増加額	2,017,623	—	—
賞与引当金の増加額	5,015,522	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,510,580,190	—	—
受取利息及び配当金	0	—	—
支払利息	338,071,732	—	—
未収金の減少額	△ 14,737,047	—	—
未払金の増加額	△ 8,884,768	—	—
たな卸資産の減少額	0	—	—
その他流動資産の減少額	0	—	—
預り金の増加額	390,890	—	—
その他流動負債の増加額	500,000	—	—
小　　計	1,226,969,724	—	—
利息及び配当金の受取額	0	—	—
利息の支払額	△ 338,071,732	—	—
業務活動によるキャッシュ･フロー	**888,897,992**	—	—
2投資活動によるキャッシュ･フロー		—	—
固定資産の取得による支出	△ 731,502,512	—	—
国庫補助金の収入	316,132,681	—	—
県補助金の収入	14,729,326	—	—
他会計補助金の収入	367,607,034	—	—
工事負担金の収入	76,002	—	—
受益者負担金･分担金の収入	19,629,259	—	—
投資活動によるキャッシュ･フロー	**△ 13,328,210**	—	—
3財務活動によるキャッシュ･フロー		—	—
企業債による収入	729,100,000	—	—
企業債の償還による支出	△ 1,319,332,597	—	—
建設債償還負担金長期未払金の支出	△ 68,815,096	—	—
財務活動によるキャッシュ･フロー	**△ 659,047,693**	—	—
資金増加額（又は減少額）	216,522,089	—	—
資金期首残高	69,610,812	—	—
資金期末残高	286,132,901	—	—

6　経営分析（審査資料第4表参照）

⑴　収益率

指標名	R2年度	説　　明
総収支比率	105.7%	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
営業収支比率	22.6%	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%未満は営業損失を示している。
経常収支比率	102.8%	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

⑵　財務比率

指標名	R2年度	説　　明
流動比率	36.8%	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当座比率	25.2%	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	101.7%	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

⑶　構成比率

指標名	R2年度	説　　明
固定資産構成比率	99.0%	総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	29.0%	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	68.4%	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

7　む　す　び

当年度の経営状況は、営業収益は 6 億 5,936 万 9 千円、営業費用は 29 億 1,607 万 2 千円で、営業損益は 22 億 5,670 万 3 千円の損失となった。営業外収益は、26 億 9,958 万 2 千円、営業外費用は 3 億 5,223 万 8 千円で、営業外損益は 23 億 4,734 万 3 千円の利益となった。営業損益に営業外損益を加えた経常損益は 9,064 万円の黒字、特別損益を加えた当年度純利益は 1 億 8,776 万 4 千円の黒字となった。

業務実績については、令和 3 年 3 月末の水洗化人口は、23,350 人（前年度比 86 人、0.4％の減少）、水洗化率は 65.8％（前年度比 0.9 ポイントの増）、年間有収水量は、260 万 5,657 ㎥（前年度比 18,042 ㎥、0.7 ポイントの減）となった。水洗化率が上昇しているにもかかわらず、有収水量が減少傾向にあるのは、人口減少や節水機器の普及によるものと考えられるが、更なる処理区域内の接続に向けた取組を進められたい。

下水道事業は、当年度から地方公営企業法の全部適用となり、管理運営に係る取引と建設改良に係る取引が区分して経理されることにより、詳細な経営状況の把握が可能となることから、事業の現状を分析し、将来にわたり安定的な下水道サービスを提供していくため、公営企業会計を反映させた経営戦略の見直しを検討されたい。

8　審査資料

第１表

決　　算　　比

収益的収支

収 入　　（単位:円･%）

科　目	決　算　額			構 成 比 率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比　率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
営業収益	715,797,557 (56,428,726)	— —	— —	20.3	—	—	97.4	—	—	—	—
営業外収益	2,700,245,290 (6,884)	— —	— —	76.7	—	—	100.0	—	—	—	—
特別利益	104,906,700	—	—	3.0	—	—	102.3	—	—	—	—
合　計	3,520,949,547 (56,435,610)	— —	— —	100.0	—	—	99.5	—	—	—	—

支 出　　（単位:円･%）

科　目	決　算　額			構 成 比 率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比　率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
営業費用	2,977,887,258 (61,815,215)	— —	— —	89.6	—	—	99.5	—	—	—	—
営業外費用	338,082,190	— —	— —	10.2	—	—	85.4	—	—	—	—
特別損失	7,783,399	—	—	0.2	—	—	100.0	—	—	—	—
予　備　費	0	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—	—	—
合　計	3,323,752,847 (61,815,215)	— —	— —	100.0	—	—	97.8	—	—	—	—

（注）収入の（　）は仮受消費税及び地方消費税、支出の（　）は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率　　表

資本的収支

収 入　　(単位:円・%)

科　目	決　算　額			構 成 比 率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比　率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
企　業　債	729,100,000	—	—	48.8	—	—	66.4	—	—	—	—
国庫補助金	342,375,000	—	—	22.9	—	—	53.7	—	—	—	—
県補助金	15,905,000	—	—	1.0	—	—	39.3	—	—	—	—
工事負担金	83,600	—	—	0.0	—	—	0.7	—	—	—	—
受益者負担金	14,736,000	—	—	1.0	—	—	126.4	—	—	—	—
受益者分担金	4,296,000	—	—	0.3	—	—	152.8	—	—	—	—
他会計負担金	0	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—
他会計補助金	387,804,000	—	—	26.0	—	—	97.6	—	—	—	—
合　　計	1,494,299,600	—	—	100.0	—	0.0	68.0	—	—	—	—

支 出　　(単位:円・%)

科　目	決　算　額			構 成 比 率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比　率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
建設改良費	675,189,524 (52,286,939)	—	—	32.6	—	—	42.2	—	—	—	—
企業債償還金	1,319,332,597	—	—	63.8	—	—	100.0	—	—	—	—
建設債償還負担金長期未払金	75,224,461 (6,409,365)	—	—	3.6	—	—	100.0	—	—	—	—
合　　計	2,069,746,582 (58,696,304)	—	—	100.0	—	—	69.1	—	—	—	—

下水道事業

第２表

損 益 計 算 書 構 成

（消費税及び地方消費税を除く。）

科　目	決　算　額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
営　業　収　益	659,368,831	—	—	19.1	—	—	—	—	—
公共下水道使用料	543,187,227	—	—	15.7	—	—	—	—	—
農業集落排水施設使用料	2,067,966	—	—	0.1	—	—	—	—	—
漁業集落排水施設使用料	19,019,938	—	—	0.6	—	—	—	—	—
他会計負担金	1,330,000	—	—	0.0	—	—	—	—	—
し尿処理負担金	93,713,400	—	—	2.7	—	—	—	—	—
受託工事収益	0	—	—	0.0	—	—	—	—	—
その他営業収益	50,300	—	—	0.0	—	—	—	—	—
営　業　外　収　益	2,699,581,551	—	—	77.9	—	—	—	—	—
受取利息及び配当金	0	—	—	0.0	—	—	—	—	—
他会計補助金	1,167,665,000	—	—	33.7	—	—	—	—	—
補　助　金	21,225,000	—	—	0.6	—	—	—	—	—
長期前受金戻入益	1,510,580,190	—	—	43.6	—	—	—	—	—
雑　収　益	111,361	—	—	0.0	—	—	—	—	—
特　別　利　益	104,906,700	—	—	3.0	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	0	—	—	0.0	—	—	—	—	—
その他の特別利益	104,906,700	—	—	3.0	—	—	—	—	—
小　計	3,463,857,082	—	—	100.0	—	—	—	—	—
合　計	3,463,857,082	—	—						

比 率 表

（単位:円・%）

科　目	決　算　額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
営　業　費　用	2,916,072,043	—	—	89.0	—	—	—	—	—
管　渠　費	87,151,359	—	—	2.7	—	—	—	—	—
処　理　場　費	405,875,097	—	—	12.4	—	—	—	—	—
ポ　ン　プ　場　費	42,423,636	—	—	1.3	—	—	—	—	—
農業集落排水費	4,588,658	—	—	0.1	—	—	—	—	—
漁業集落排水費	44,202,535	—	—	1.3	—	—	—	—	—
都市下水路維持管理費	601,328	—	—	0.0	—	—	—	—	—
受　託　工　事　費	0	—	—	0.0	—	—	—	—	—
総　係　費	103,817,020	—	—	3.2	—	—	—	—	—
減　価　償　却　費	2,227,357,528	—	—	68.0	—	—	—	—	—
資　産　減　耗　費	54,882	—	—	0.0	—	—	—	—	—
営　業　外　費　用	352,238,088	—	—	10.8	—	—	—	—	—
支　払　利　息	338,071,732	—	—	10.3	—	—	—	—	—
その他営業外雑支出	14,166,356	—	—	0.5	—	—	—	—	—
特　別　損　失	7,783,399	—	—	0.2	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	—	—	0.0	—	—	—	—	—
その他の特別損失	7,783,399	—	—	0.2	—	—	—	—	—
小　計	3,276,093,530	—	—	100.0	—	—	—	—	—
当　期　純　利　益	187,763,552	—	—						
合　計	3,463,857,082	—	—						

下水道事業

第３表

貸 借 対 照 表 構 成

科目	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
固定資産	60,461,240,069	—	—	99.0	—	—	—	—	—
有形固定資産	60,458,740,069	—	—	99.0	—	—	—	—	—
無形固定資産	0	—	—	0.0	—	—	—	—	—
投資	2,500,000	—	—	0.0	—	—	—	—	—
流動資産	585,359,816	—	—	1.0	—	—	—	—	—
現金預金	286,132,901	—	—	0.5	—	—	—	—	—
未収金	114,826,915	—	—	0.2	—	—	—	—	—
貯蔵品	0	—	—	0.0	—	—	—	—	—
前払金	184,400,000	—	—	0.3	—	—	—	—	—
その他流動資産	0	—	—	0.0	—	—	—	—	—
資産合計	61,046,599,885	—	—	100.0	—	—	—	—	—

比 率 表

(単位:円・%)

科目	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
固定負債	17,726,763,987	—	—	29.0	—	—	—	—	—
企業債(流動負債以外)	17,277,169,317	—	—	28.3	—	—	—	—	—
建設債償還負担金長期未払金(流動負債以外)	449,594,670	—	—	0.7	—	—	—	—	—
流動負債	1,591,376,499	—	—	2.6	—	—	—	—	—
企業債(1年以内償還)	1,354,237,651	—	—	2.2	—	—	—	—	—
未払金	160,372,776	—	—	0.3	—	—	—	—	—
預り金	390,890	—	—	0.0	—	—	—	—	—
引当金	8,640,084	—	—	0.0	—	—	—	—	—
建設債償還負担金長期未払金(1年以内償還)	67,235,098	—	—	0.1	—	—	—	—	—
その他流動負債	500,000	—	—	0.0	—	—	—	—	—
繰延収益	38,245,261,243	—	—	62.7	—	—	—	—	—
長期前受金	38,245,261,243	—	—	62.7	—	—	—	—	—
負債合計	57,563,401,729	—	—	94.3	—	—	—	—	—
資本金	2,156,310,208	—	—	3.5	—	—	—	—	—
自己資本金	2,156,310,208	—	—	3.5	—	—	—	—	—
剰余金	1,326,887,948	—	—	2.2	—	—	—	—	—
資本剰余金	1,139,124,396	—	—	1.9	—	—	—	—	—
利益剰余金	187,763,552	—	—	0.3	—	—	—	—	—
資本合計	3,483,198,156	—	—	5.7	—	—	—	—	—
負債資本合計	61,046,599,885	—	—	100.0	—	—	—	—	—

下水道事業

第４表

経　　営　　分

分　　析　　事　　項		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
構成比率	固定資産構成比率	99.0%	—	—	—	—
	流動資産構成比率	1.0%	—	—	—	—
	固定負債構成比率	29.0%	—	—	—	—
	流動負債構成比率	2.6%	—	—	—	—
	自己資本構成比率	68.4%	—	—	—	—
財務比率	流動資産対固定資産構成比率	1.0%	—	—	—	—
	固定資産対長期資本比率	101.7%	—	—	—	—
	流動比率	36.8%	—	—	—	—
	当座比率	25.2%	—	—	—	—
	現金比率	18.0%	—	—	—	—
	負債比率	46.3%	—	—	—	—
	固定負債比率	42.5%	—	—	—	—
	流動負債比率	3.8%	—	—	—	—
収益率	総資本利益率	0.1%	—	—	—	—
	純利益対総収益率	5.4%	—	—	—	—
	営業利益対営業収益率	△ 342.3%	—	—	—	—
	総収支比率	105.7%	—	—	—	—
	経常収支比率	102.8%	—	—	—	—
	営業収支比率	22.6%	—	—	—	—
対料金収入比率	職員給与費(3条)対料金収入比率	11.6%	—	—	—	—
	企業債元金償還金対料金収入比率	233.8%	—	—	—	—
企業債元金償還金対減価償却額比率		184.1%	—	—	—	—

（注１）分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。
（注３）計算式における「自己資本」とは、資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益をいう。
（注５）計算式における「総資本」とは、負債（固定負債・流動負債）＋自己資本をいう。

析　　表

計　　算　　式	説　　明
固定資産 / 総資産 ×100	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
流動資産 / 総資産 ×100	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
固定負債 / 総資本 ×100	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
流動負債 / 総資本 ×100	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
自己資本 / 総資本 ×100	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
流動資産 / 固定資産＋繰延資産 ×100	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
流動資産 / 流動負債 ×100	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100	当座資金の調達運用が円滑にいっているか。 100%以上が望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×100	当座資金の調達運用が円滑にいっているか。 比率は大きいほど良い。
負債 / 自己資本 ×100	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
固定負債 / 自己資本 ×100	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
流動負債 / 自己資本 ×100	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
当年度純利益 / 総収益 ×100	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
営業利益 / 営業収益 ×100	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
総収益 / 総費用 ×100	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
経常収益 / 経常費用 ×100	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
営業収益 / 営業費用 ×100	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
職員給与費 / 使用料収益 ×100	給水収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
企業債元金償還金 / 使用料収益 ×100	給水収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
企業債元金償還金 / 減価償却費-長期前受金戻入 ×100	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

（注２）計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。
（注４）計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。
（注６）職員給与費は３条職員のみを対象とする。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1　業務状況

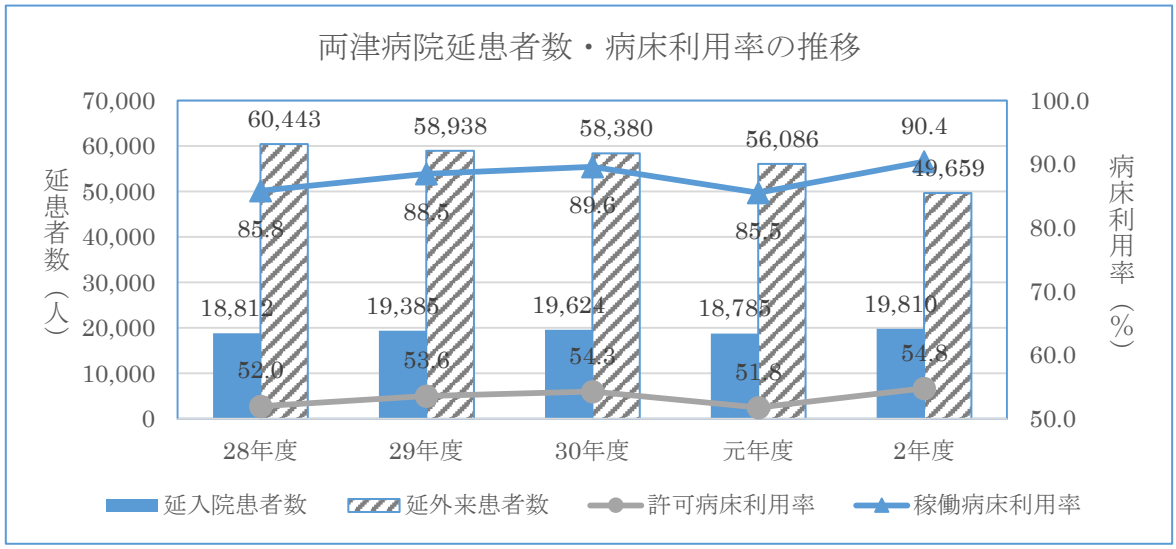
⑴ 両津病院

区　　分		R2年度	R元年度	前年度比較	
				増減数	増減率(%)
許可病床数（床）		99	99	0	0.0
稼動病床数（床）		60	60	0	0.0
内訳	一般（床）	60	60	0	0.0
	療養（床）	―	―	―	―
延患者数（人）		69,469	74,871	△ 5,402	△ 7.2
内訳	入院（人）	19,810	18,785	1,025	5.5
	外来（人）	49,659	56,086	△ 6,427	△ 11.5
1日平均入院患者数（人）		54.2	51.3	2.9	5.7
1日平均外来患者数（人）		204.3	232.7	△ 28.4	△ 12.2
稼動病床利用率（%）		90.4	85.5	4.9	5.7
内訳	一般（%）	90.4	85.5	4.9	5.7
	療養（%）	―	―	―	―
職員数（人）		75	76	△ 1	△ 1.3
内訳	医師（人）	4	4	0	0.0
	看護師（人）	37	38	△ 1	△ 2.6
	医療技術者（人）	15	14	1	7.1
	その他（人）	19	20	△ 1	△ 5.0

・　常設3科で常勤医師4名(内科2名、小児科1名、歯科口腔外科１名)と非常設科5科(外科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、矯正歯科)の8科の診療体制で、救急指定のへき地医療拠点病院として運営している。

・　平成 26 年度から許可病床 99 床のうち 39 床を休止し、60 床で稼動している。

図１

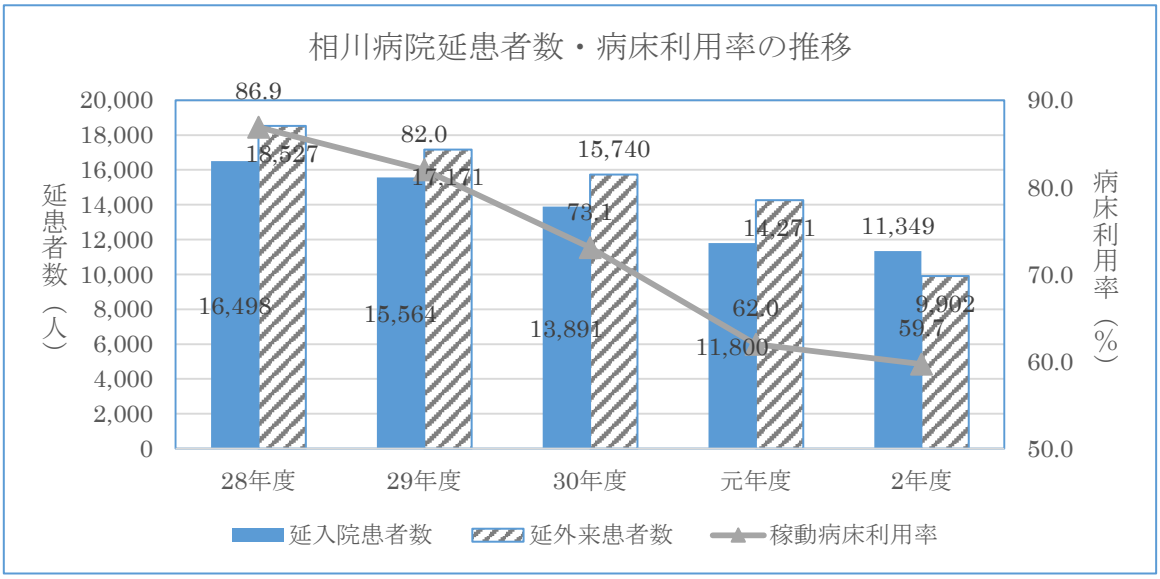


⑵ 相川病院

区　　分		R2年度	R元年度	前年度比較	
				増減数	増減率(%)
許可病床数（床）		52	52	0	0.0
稼動病床数（床）		52	52	0	0.0
内訳	一般（床）	—	—	—	—
	療養（床）	52	52	0	0.0
延患者数（人）		21,251	26,071	△ 4,820	△ 18.5
内訳	入院（人）	11,349	11,800	△ 451	△ 3.8
	外来（人）	9,902	14,271	△ 4,369	△ 30.6
1日平均入院患者数（人）		31.0	32.2	△ 1.2	△ 3.7
1日平均外来患者数（人）		40.7	58.9	△ 18.2	△ 30.9
稼動病床利用率（%）		59.7	62.0	△ 2.3	△ 3.7
内訳	一般（%）	—	—	—	—
	療養（%）	59.7	62.0	△ 2.3	△ 3.7
職員数（人）		36	38	△ 2	△ 5.3
内訳	医師（人）	2	2	0	0.0
	看護師（人）	20	21	△ 1	△ 4.8
	医療技術者（人）	7	7	0	0.0
	その他（人）	7	8	△ 1	△ 12.5

- 常設科１科、常勤医師2名(内科)の診療体制で、救急指定病院として運営している。

図２



２ 決算状況（審査資料第１表参照）

⑴ 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

① 収 入

（単位:円・%）

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
病院事業収益	**1,551,164,000**	**1,547,935,835**	**△ 3,228,165**	**99.8**
医 業 収 益	1,233,516,000	1,229,325,974	△ 4,190,026	99.7
医業外収益	281,202,000	282,802,171	1,600,171	100.6
特 別 利 益	36,446,000	35,807,690	△ 638,310	98.2

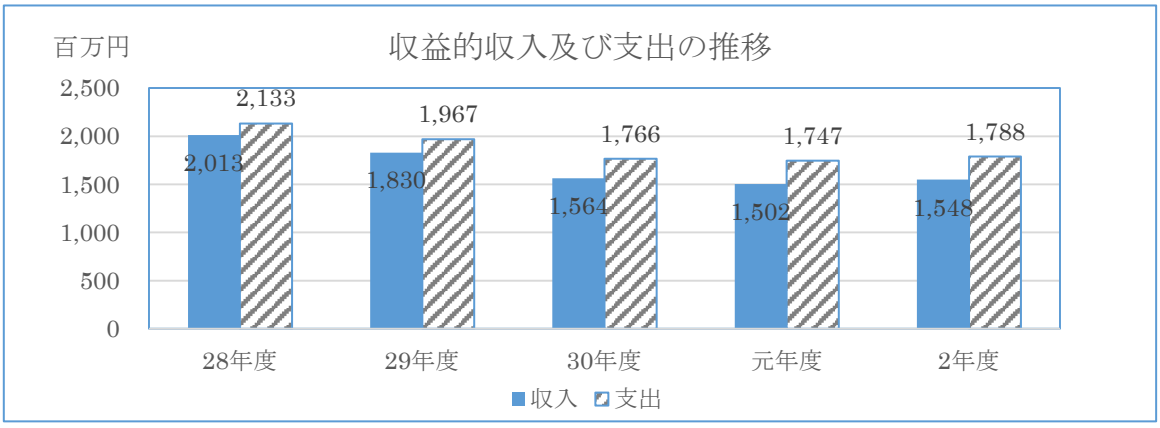
② 支 出

（単位:円・%）

区　　分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	**1,910,211,000**	**1,788,100,450**	**122,110,550**	**93.6**
医 業 費 用	1,841,223,000	1,725,460,856	115,762,144	93.7
医業外費用	30,457,000	25,645,552	4,811,448	84.2
特 別 損 失	37,633,000	36,994,042	638,958	98.3
予 備 費	898,000	0	898,000	0.0

・　医業費用の不用額の主なものは、給与費である。また、同不用額には継続費逓次繰越額 821 万円が含まれている。

図 3



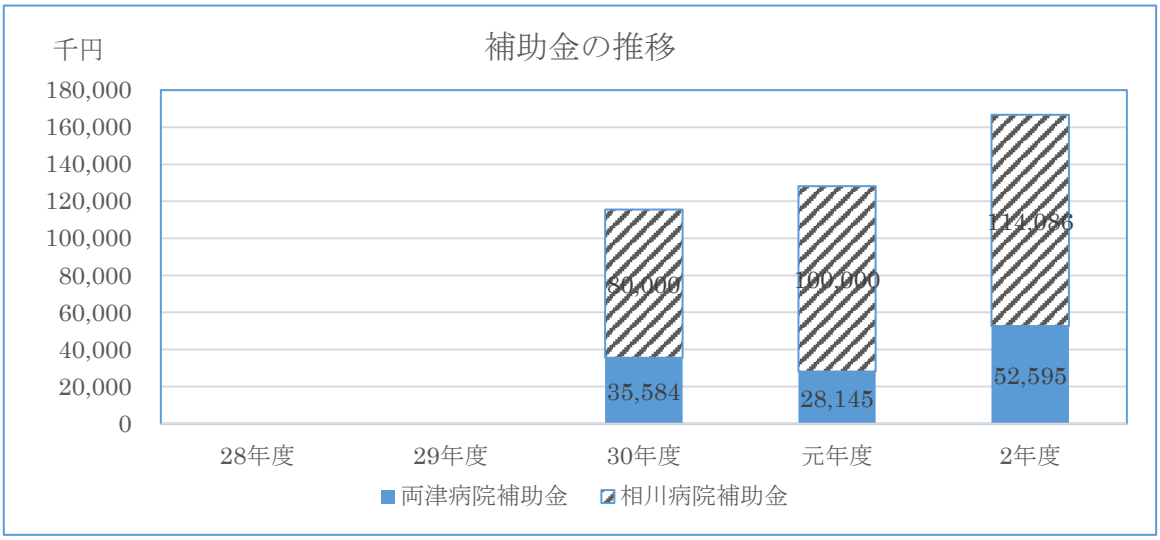
⑵　資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

（単位:円・%）

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	**215,327,000**	**214,925,927**	**△ 401,073**	**99.8**
出 資 金	36,146,000	36,145,010	△ 990	100.0
補 助 金	166,681,000	166,680,917	△ 83	100.0
企 業 債	12,500,000	12,100,000	△ 400,000	96.8
資本的支出	**89,525,000**	**83,515,545**	**6,009,455**	**93.3**
建 設 改 良 費	81,411,000	75,403,135	6,007,865	92.6
企業債償還金	8,114,000	8,112,410	1,590	100.0

・　資本的収入の補助金には、一般会計から繰入れた両津病院の移転新築分 3,154 万 2 千円及び相川病院の運転資金分1億 1,000 万円が含まれている。

図４



３ 経営状況（審査資料第2表参照）

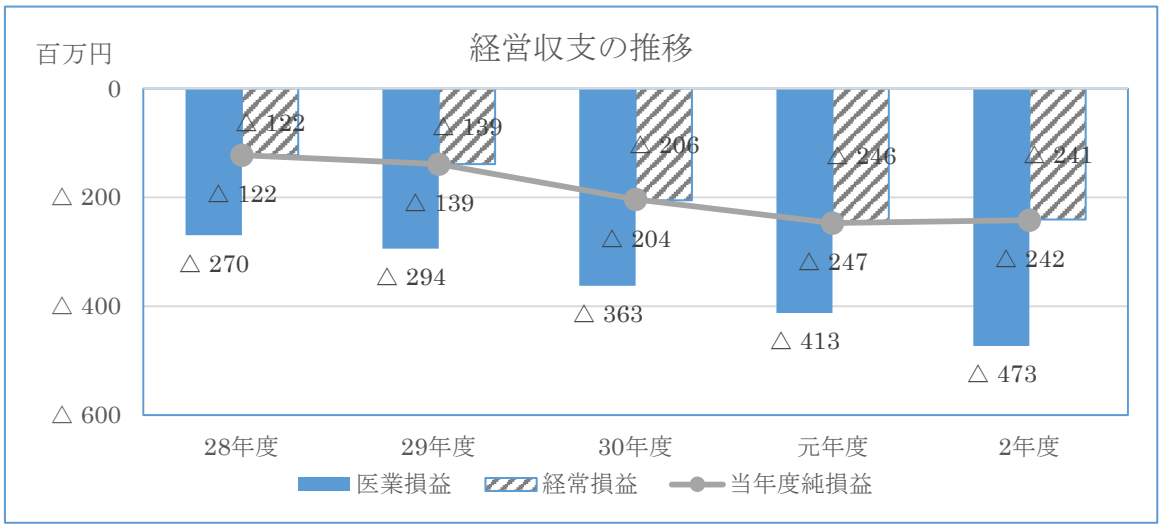
⑴ 経営収支（消費税及び地方消費税を除く。）

（単位：円・％）

区　　分		R2年度	R元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
医業収益	①	1,219,377,328	1,282,401,562	△ 63,024,234	△ 4.9
医業費用	②	1,692,283,481	1,695,076,590	△ 2,793,109	△ 0.2
医業損益	③(①-②)	△ 472,906,153	△ 412,675,028	△ 60,231,125	△ 14.6
医業外収益	④	281,590,887	208,681,716	72,909,171	34.9
医業外費用	⑤	49,573,410	41,596,832	7,976,578	19.2
医業外損益	⑥(④-⑤)	232,017,477	167,084,884	64,932,593	38.9
経常損益	⑦(③+⑥)	△ 240,888,676	△ 245,590,144	4,701,468	1.9
特別利益	⑧	35,807,690	34,289	35,773,401	104329.1
特別損失	⑨	36,984,252	1,370,985	35,613,267	2597.6
当年度純損益	**⑦+⑧-⑨**	**△ 242,065,238**	**△ 246,926,840**	**4,861,602**	**2.0**

総 収 益	①+④+⑧	1,536,775,905	1,491,117,567	45,658,338	3.1
総 費 用	②+⑤+⑨	1,778,841,143	1,738,044,407	40,796,736	2.3

図５



⑵　医業損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

（単位：円・％）

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医　業　収　益	**1,219,377,328**	**1,282,401,562**	**△ 63,024,234**	**△ 4.9**
入　院　収　益	661,631,264	657,468,513	4,162,751	0.6
外　来　収　益	392,046,548	458,577,671	△ 66,531,123	△ 14.5
他会計負担金	96,376,000	96,376,000	0	0.0
その他医業収益	69,323,516	69,979,378	△ 655,862	△ 0.9
医　業　費　用	**1,692,283,481**	**1,695,076,590**	**△ 2,793,109**	**△ 0.2**
給　与　費	1,062,122,957	1,090,106,722	△ 27,983,765	△ 2.6
材　料　費	152,239,171	152,550,587	△ 311,416	△ 0.2
経　費	330,076,155	300,214,659	29,861,496	9.9
減価償却費	99,677,680	99,182,111	495,569	0.5
資産減耗費	1,294,106	2,436,312	△ 1,142,206	△ 46.9
研究研修費	942,226	3,004,215	△ 2,061,989	△ 68.6
へき地医療対策事業費用	45,931,186	47,581,984	△ 1,650,798	△ 3.5
医　業　損　益	**△ 472,906,153**	**△ 412,675,028**	**△ 60,231,125**	**△ 14.6**

・　外来患者数の減少により、外来収益が前年度と比較して 6,653 万 1 千円の減となっている。

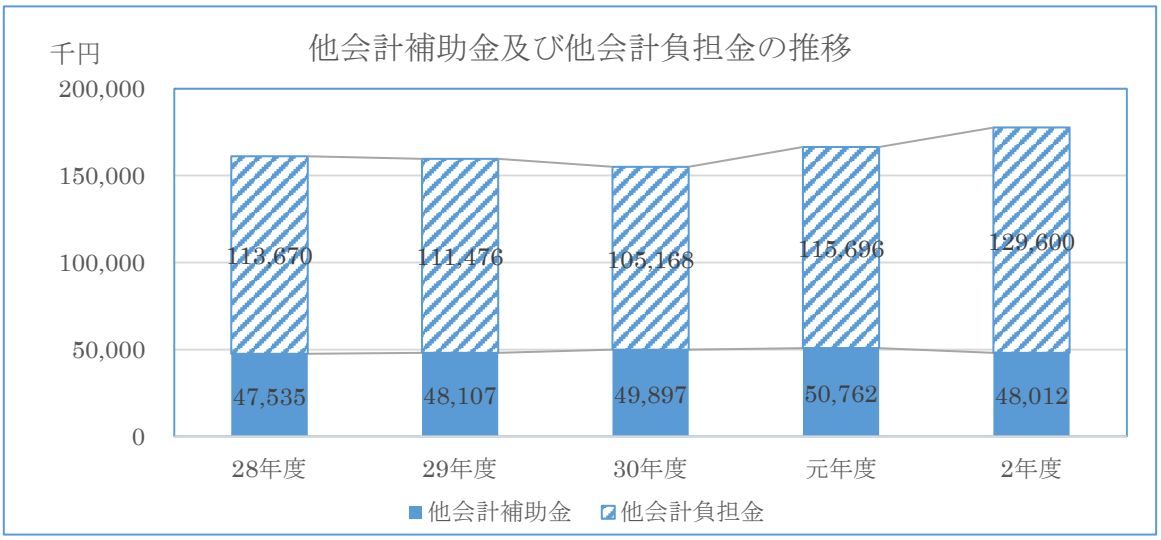
⑶　医業外損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

（単位：円・％）

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医　業　外　収　益	**281,590,887**	**208,681,716**	**72,909,171**	**34.9**
受　取　利　息	73,692	91,546	△ 17,854	△ 19.5
他　会　計　補　助　金	48,011,763	50,761,557	△ 2,749,794	△ 5.4
補　助　金	77,019,577	19,652,986	57,366,591	291.9
他　会　計　負　担　金	129,600,401	115,696,000	13,904,401	12.0
患　者　外　給　食　収　益	1,623,742	1,576,538	47,204	3.0
長　期　前　受　金　戻　入　益	13,552,432	7,202,333	6,350,099	88.2
そ　の　他　医　業　外　収　益	11,709,280	13,700,756	△ 1,991,476	△ 14.5
医　業　外　費　用	**49,573,410**	**41,596,832**	**7,976,578**	**19.2**
支払利息及び企業債取扱諸費	76,999	100,733	△ 23,734	△ 23.6
患　者　外　給　食　材　料　費	1,056,868	1,062,920	△ 6,052	△ 0.6
消費税及び地方消費税	0	0	0	―
雑　損　失	45,714,698	38,025,073	7,689,625	20.2
長期前払消費税償却	2,724,845	2,408,106	316,739	13.2
医　業　外　損　益	**232,017,477**	**167,084,884**	**64,932,593**	**38.9**

・　補助金が増加した主な理由は、救急・産周期・小児医療体制確保支援事業補助金 5,000 万円の受入れである。

図 6



⑷ 患者一人一日当たりの医業収支

①両津病院　　（単位:円・%）

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医　業　収　益	13,684	12,808	876	6.8
医　業　費　用	17,443	15,834	1,609	10.2
医　業　損　益	△ 3,759	△ 3,026	△ 733	△ 24.2

②相川病院　　（単位:円・%）

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医　業　収　益	12,649	12,408	241	1.9
医　業　費　用	22,611	19,546	3,065	15.7
医　業　損　益	△ 9,962	△ 7,138	△ 2,824	△ 39.6

4 財政状況(審査資料第3表参照)

⑴ 資　産

（単位:円・%）

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固　定　資　産	**974,433,376**	**1,006,309,984**	**△ 31,876,608**	**△ 3.2**
有形固定資産	961,572,139	995,988,472	△ 34,416,333	△ 3.5
無形固定資産	1,164,701	1,164,701	0	0.0
投　資	11,696,536	9,156,811	2,539,725	27.7
流　動　資　産	**1,058,454,269**	**1,049,519,392**	**8,934,877**	**0.9**
現　金　預　金	783,448,861	830,081,181	△ 46,632,320	△ 5.6
未　収　金	262,375,596	209,905,889	52,469,707	25.0
貯　蔵　品	12,539,380	9,482,042	3,057,338	32.2
前　払　費　用	90,432	50,280	40,152	79.9
資　産　合　計	**2,032,887,645**	**2,055,829,376**	**△ 22,941,731**	**△ 1.1**

・　無形固定資産は、電話加入権である。

⑵ 負 債

（単位:円・%）

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固　定　負　債	**40,729,388**	**41,618,386**	**△ 888,998**	**△ 2.1**
企業債(流動負債以外)	38,824,978	36,884,990	1,939,988	5.3
リ　ー　ス　債　務	1,904,410	4,733,396	△ 2,828,986	△ 59.8
流　動　負　債	**180,563,094**	**148,590,684**	**31,972,410**	**21.5**
企業債(1年以内償還)	10,162,612	8,115,010	2,047,602	25.2
リ　ー　ス　債　務	2,828,986	2,801,604	27,382	1.0
未　払　金	96,467,732	60,612,502	35,855,230	59.2
前　受　収　益	0	0	0	―
引　当　金	63,191,362	69,421,564	△ 6,230,202	△ 9.0
その他流動負債	7,912,402	7,640,004	272,398	3.6
繰　延　収　益	**79,994,591**	**61,526,413**	**18,468,178**	**30.0**
長　期　前　受　金	294,431,993	262,411,383	32,020,610	12.2
収　益　化　累　計　額	△ 214,437,402	△ 200,884,970	△ 13,552,432	△ 6.7
負　債　合　計	**301,287,073**	**251,735,483**	**49,551,590**	**19.7**

⑶ 資 本

（単位:円・%）

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資　本　金	**4,696,154,989**	**4,668,124,989**	**28,030,000**	**0.6**
自　己　資　本　金	4,696,154,989	4,668,124,989	28,030,000	0.6
剰　余　金	**△ 2,964,554,417**	**△ 2,864,031,096**	**△ 100,523,321**	**△ 3.5**
資　本　剰　余　金	1,086,802,750	945,260,833	141,541,917	15.0
利　益　剰　余　金	△ 4,051,357,167	△ 3,809,291,929	△ 242,065,238	△ 6.4
資　本　合　計	**1,731,600,572**	**1,804,093,893**	**△ 72,493,321**	**△ 4.0**

・　資本剰余金の増加は、移転新築分として両津病院に 3,154 万 2 千円及び運転資金分として相川病院に1億 1,000 万円を一般会計から繰入れしたものである。

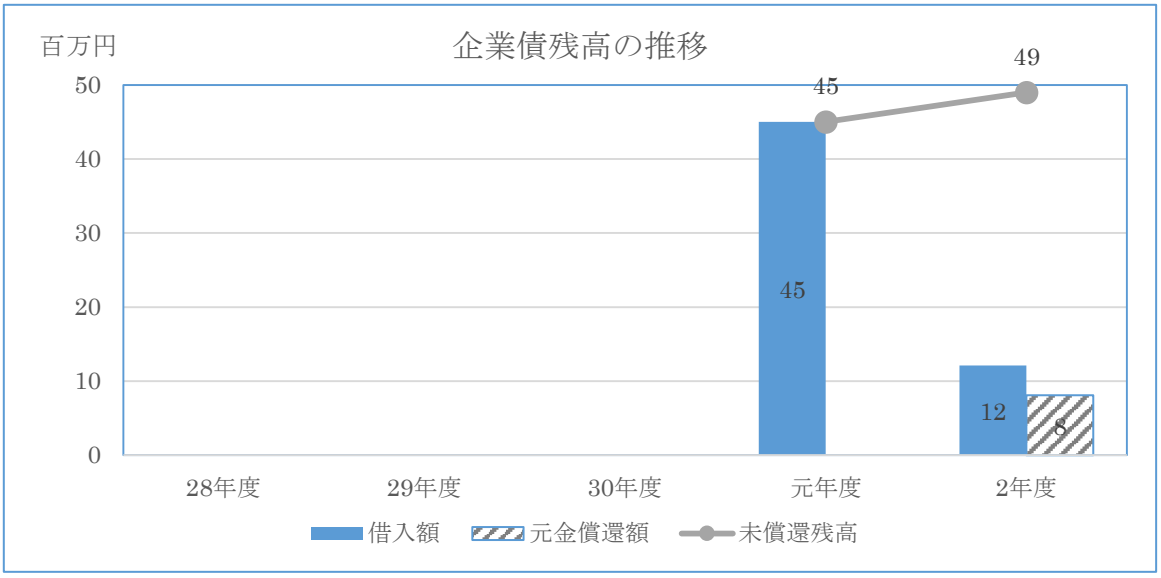
⑷　企業債

（単位：円・％）

区　　分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前　年　度　末　残　高	45,000,000	0	45,000,000	皆増
当　年　度　借　入　額	12,100,000	45,000,000	△ 32,900,000	△ 73.1
当　年　度　償　還　額	8,112,410	0	8,112,410	皆増
当　年　度　末　残　高	48,987,590	45,000,000	3,987,590	8.9

・　令和２年度末残高は、財務省財政融資資金分 4,898 万 8 千円で、内訳は両津病院 1,444 万 8 千円、相川病院 3,453 万 9 千円である。

図 7



5 キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

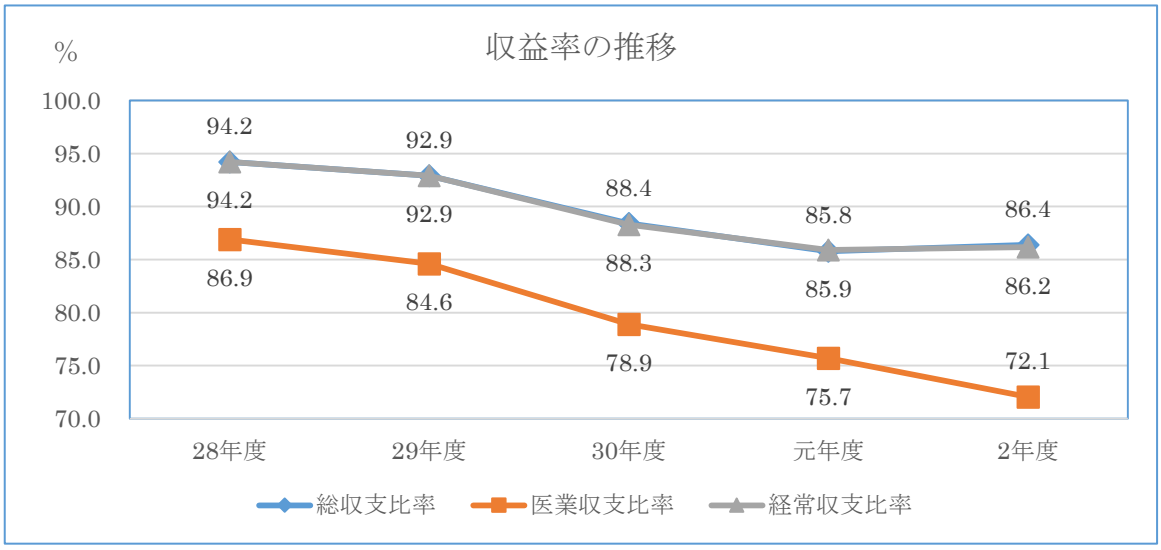
区　　分	R2年度	R元年度	増減額
1業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 242,065,238	△ 246,926,840	4,861,602
減価償却費	99,677,680	99,182,111	495,569
貸倒引当金の増加額	0	22,219	△ 22,219
賞与引当金の増加額	△ 5,240,460	△ 232,310	△ 5,008,150
法定福利費引当金の増加額	△ 989,742	33,138	△ 1,022,880
長期前受金戻入額	△ 13,552,432	△ 7,202,333	△ 6,350,099
受取利息及び受取配当金	△ 73,692	△ 91,546	17,854
支払利息	76,999	100,733	△ 23,734
固定資産除却損	478,663	945,442	△ 466,779
未収金の減少額	△ 52,469,707	8,734,944	△ 61,204,651
未払金の増加額	33,326,024	△ 17,492,123	50,818,147
たな卸資産の減少額	△ 3,057,338	39,732	△ 3,097,070
前払金の減少額	△ 2,579,877	△ 1,438,395	△ 1,141,482
小　　計	△ 186,469,120	△ 164,325,228	△ 22,143,892
利息及び配当金の受取額	73,692	91,546	△ 17,854
利息の支払額	△ 76,999	△ 100,733	23,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 186,472,427**	**△ 164,334,415**	**△ 22,138,012**
2投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 65,740,010	△ 45,373,812	△ 20,366,198
国庫・県補助金等による収入	23,135,600	713,000	22,422,600
他会計からの繰入金等による収入	178,456,927	130,077,082	48,379,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	**135,852,517**	**85,416,270**	**50,436,247**
3財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	12,100,000	45,000,000	△ 32,900,000
企業債の償還による支出	△ 8,112,410	0	△ 8,112,410
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**3,987,590**	**45,000,000**	**△ 41,012,410**
資金増加額（又は減少額）	△ 46,632,320	△ 33,918,145	△ 12,714,175
資金期首残高	830,081,181	863,999,326	△ 33,918,145
資金期末残高	783,448,861	830,081,181	△ 46,632,320

6 経営分析(審査資料第4表参照)

(1) 収益率

指標名	説　　明
総　収　支　比　率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
医　業　収　支　比　率	医業費用に対してどれだけ医業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど医業利益率が良いとされ、100%未満は医業損失を示している。
経　常　収　支　比　率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図8



(2) 財務比率

指標名	説　　明
流　動　比　率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当　座　比　率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固　定　資　産　対　長　期　資　本　比　率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図 9

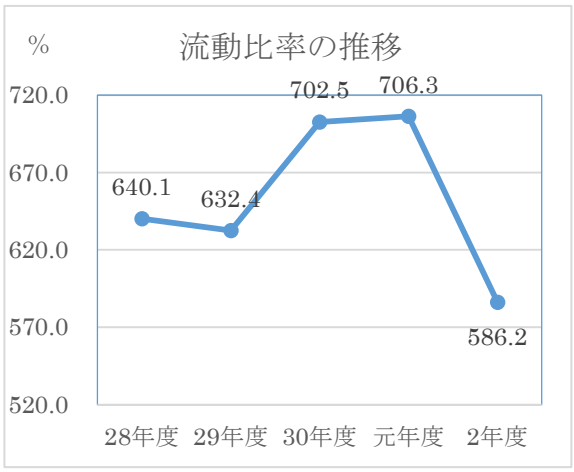


図 10

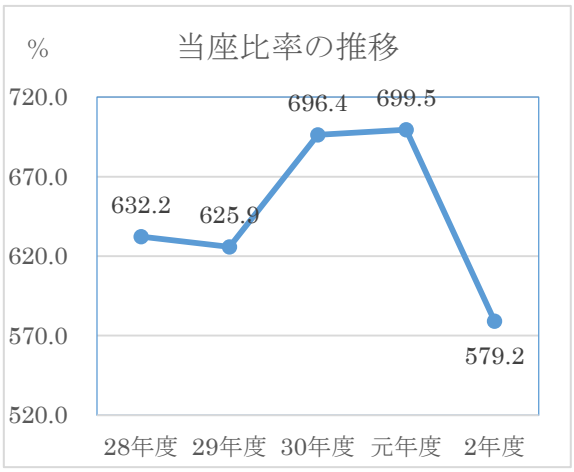
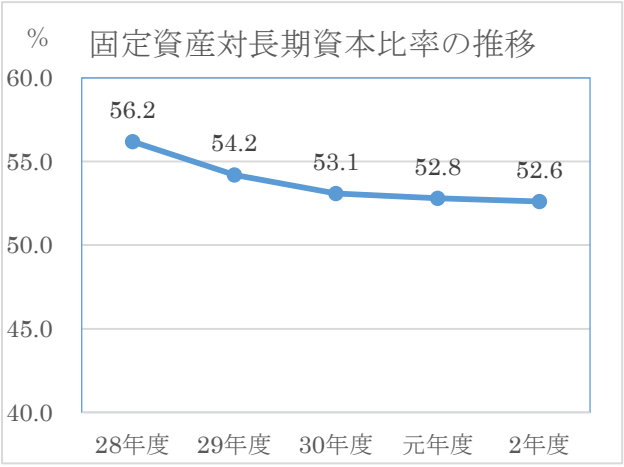


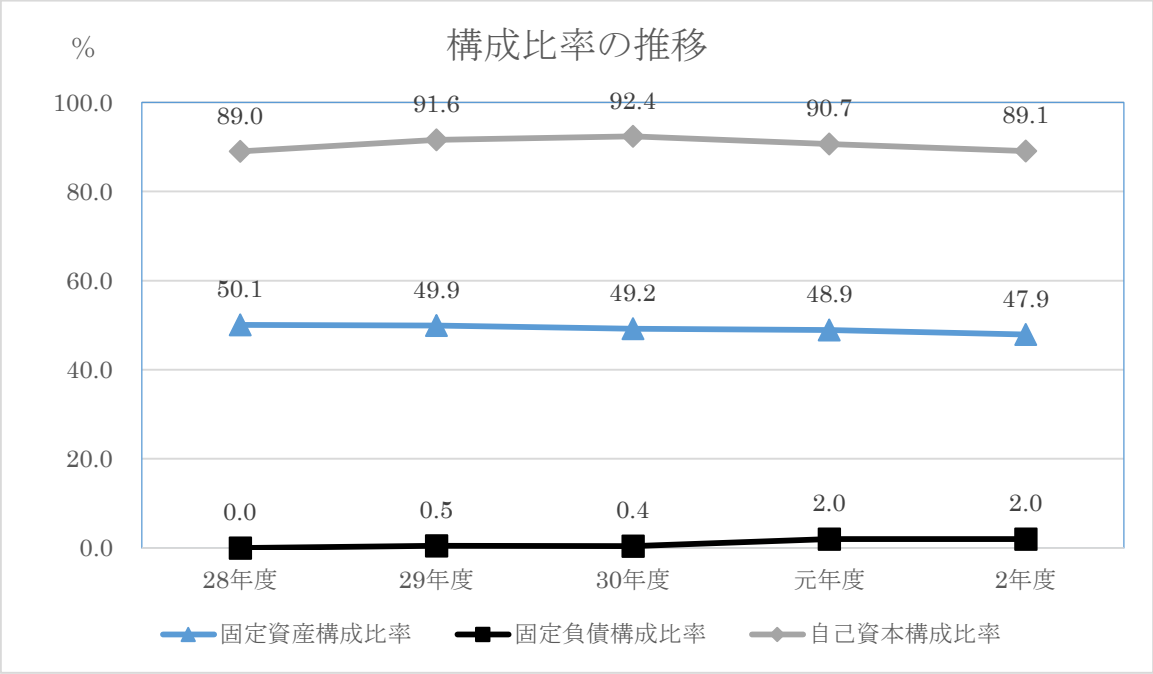
図 11



(3) 構成比率

指標名	説　　明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図 12


構成比率の推移
%
100.0
80.0
60.0
40.0
20.0
0.0
89.0
91.6
92.4
90.7
89.1
50.1
49.9
49.2
48.9
47.9
0.0
0.5
0.4
2.0
2.0
28年度
29年度
30年度
元年度
2年度
固定資産構成比率
固定負債構成比率
自己資本構成比率

7 むすび

当年度の経営状況は、両津病院では、入院患者数は増加したものの、外来患者数は減少し、診療収益は前年度に比べて825万6千円減少している。医業費用については、経費の増加により、前年度より2,629万2千円増加している。その結果、医業損益は2億6,119万3千円の赤字となり、前年度より3,462万2千円赤字が増加している。当年度の純損失は、医業外収益の補助金や特別利益の増加を受けて1億725万6千円となり、前年度より赤字が1,290万8千円減少している。

相川病院については、入院患者数、外来患者数とも減少したため、診療収益は前年度に比べて5,411万4千円減少している。医業費用については、減価償却費を除く費用が減少しているため、前年度より2,908万5千円減少している。当年度の純損益は1億3,480万9千円の損失であり、前年度より赤字が804万6千円増加している。資金面についても非常に厳しい状況にあり、一般会計からの繰入金は、昨年度の1億円に対して当年度は1億1,000万円と1,000万円増加している。また、当年度中においても2,000万円の一時借入れを行っている。今後も施設の老朽化による修繕費の増加が見込まれることから、病院運営をめぐる状況は一段と厳しさを増していくものと考えられる。

医師の働き方改革やワークライフバランスの視点等から、今後ますます医療従事者の確保が厳しくなるものと思慮する。新潟大学や佐渡総合病院との連携を強化し、市の支援策等を大いに活用して医療従事者の確保に努められたい。

現状においても新型コロナウイルス感染症の影響により、病院経営のみならず運営も厳しい状況にあるが、今後も地域医療を支える市民病院としての役割を果たしてもらいたい。

8　審査資料

第１表

決　　算　　比

収益的収支

収　入　　（単位:円・%）

科　目	決　算　額			構成比率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
両津病院医業収益	958,080,597 (7,496,856)	965,740,174 (6,826,275)	1,007,753,407 (6,293,759)	61.9	64.3	64.5	99.1	97.5	99.0	99.2	95.8
相川病院医業収益	271,245,377 (2,451,790)	325,802,770 (2,315,107)	356,721,442 (2,131,548)	17.5	21.7	22.8	101.8	101.5	100.1	83.3	91.3
両津病院医業外収益	192,582,883 (1,102,418)	138,220,367 (1,169,642)	130,317,163 (977,913)	12.5	9.2	8.3	100.0	99.2	98.6	139.3	106.1
相川病院医業外収益	90,219,288 (108,866)	71,729,466 (98,475)	67,079,827 (89,409)	5.8	4.8	4.3	101.8	100.1	100.1	125.8	106.9
両津病院特別利益	29,092,950	—	—	1.9	—	—	98.5	—	—	皆増	—
相川病院特別利益	6,714,740	34,289	1,694,048	0.4	0.0	0.1	97.1	—	100.0	19582.8	2.0
合　計	1,547,935,835 (11,159,930)	1,501,527,066 (10,409,499)	1,563,565,887 (9,492,629)	100.0	100.0	100.0	99.8	98.6	99.3	103.1	96.0

支　出　　（単位:円・%）

科　目	決　算　額			構成比率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
両津病院医業費用	1,235,749,712 (23,972,809)	1,203,807,547 (18,322,423)	1,218,471,887 (17,207,386)	69.1	68.9	69.0	94.0	95.1	96.4	102.7	98.8
相川病院医業費用	489,711,144 (9,204,566)	518,533,699 (8,942,233)	525,258,555 (7,732,292)	27.4	29.7	29.8	93.0	96.5	96.6	94.4	98.7
両津病院医業外費用	19,627,763	17,852,770	16,551,172	1.1	1.0	0.9	81.0	91.2	92.1	109.9	107.9
相川病院医業外費用	6,017,789	5,244,401	5,599,621 (6,550)	0.3	0.3	0.3	96.6	85.8	83.5	114.7	93.7
両津病院特別損失	30,267,908 (8,450)	1,332,894 (513)	82,000	1.7	0.1	0.0	98.6	100.0	89.1	2270.8	1625.5
相川病院特別損失	6,726,134 (1,340)	38,604	14,104	0.4	0.0	0.0	97.1	99.0	94.0	17423.4	273.7
両津病院予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
相川病院予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合　計	1,788,100,450 (33,187,165)	1,746,809,915 (27,265,169)	1,765,977,339 (24,946,228)	100.0	100.0	100.0	93.6	95.4	96.4	102.4	98.9

（注）収入の（　）は仮受消費税及び地方消費税、支出の（　）は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率　　表

資本的収支

収　入　　（単位:円・%）

科　目	決　算　額			構成比率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
両津病院出資金	10,744,670	2,309,000	34,906,000	5.0	1.3	22.3	100.0	100.0	100.0	465.3	6.6
相川病院出資金	25,400,340	336,000	6,196,000	11.8	0.2	4.0	100.0	100.0	100.0	7559.6	5.4
両津病院補助金	52,594,917	28,145,082	35,583,822	24.5	16.0	22.7	100.0	100.0	100.0	186.9	79.1
相川病院補助金	114,086,000	100,000,000	80,000,000	53.1	56.9	51.1	100.0	100.0	100.0	114.1	125.0
両津病院企業債	3,500,000	13,200,000	—	1.6	7.5	—	100.0	100.0	—	26.5	皆増
相川病院企業債	8,600,000	31,800,000	—	4.0	18.1	—	95.6	100.0	—	27.0	皆増
合　計	214,925,927 (0)	175,790,082 (0)	156,685,822 (0)	100.0	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	122.3	112.2

支　出　　（単位:円・%）

科　目	決　算　額			構成比率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
両津病院建設改良費	44,189,183 (4,023,889)	19,254,349 (1,613,170)	46,904,625 (3,483,870)	52.9	36.9	88.1	90.8	93.2	93.8	229.5	41.1
相川病院建設改良費	31,213,952 (2,837,632)	32,966,410 (2,459,310)	6,346,080 (470,080)	37.4	63.1	11.9	95.4	99.7	90.7	94.7	519.5
両津病院企業債償還金	2,251,670	—	—	2.7	—	—	100.0	—	—	皆増	—
相川病院企業債償還金	5,860,740	—	—	7.0	—	—	100.0	—	—	皆増	—
合　計	83,515,545 (6,861,521)	52,220,759 (4,072,480)	53,250,705 (3,953,950)	100.0	100.0	100.0	93.3	97.2	93.4	159.9	98.1

病院事業

第２表

損 益 計 算 書 構 成

（消費税及び地方消費税を除く。）

科目	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
医業収益	1,219,377,328	1,282,401,562	1,356,049,542	79.4	86.0	87.3	△ 4.9	△ 5.4	△ 15.9
入院収益	661,631,264	657,468,513	704,115,531	43.1	44.1	45.3	0.6	△ 6.6	△ 3.1
外来収益	392,046,548	458,577,671	484,634,831	25.5	30.7	31.2	△ 14.5	△ 5.4	△ 32.6
その他医業収益	165,699,516	166,355,378	167,299,180	10.8	11.2	10.8	△ 0.4	△ 0.6	0.1
医業外収益	281,590,887	208,681,716	196,329,668	18.3	14.0	12.6	34.9	6.3	△ 5.4
受取利息	73,692	91,546	80,383	0.0	0.0	0.0	△ 19.5	13.9	△ 7.4
他会計補助金	48,011,763	50,761,557	49,897,137	3.1	3.4	3.2	△ 5.4	1.7	3.7
補助金	77,019,577	19,652,986	19,532,477	5.0	1.3	1.2	291.9	0.6	2.3
他会計負担金	129,600,401	115,696,000	105,168,000	8.4	7.8	6.8	12.0	10.0	△ 5.7
患者外給食収益	1,623,742	1,576,538	1,563,637	0.1	0.1	0.1	3.0	0.8	0.0
長期前受金戻入	13,552,432	7,202,333	6,747,274	0.9	0.5	0.4	88.2	6.7	△ 26.2
その他医業外収益	11,709,280	13,700,756	13,340,760	0.8	0.9	0.9	△ 14.5	2.7	△ 26.6
特別利益	35,807,690	34,289	1,694,048	2.3	0.0	0.1	104,329.1	△ 98.0	皆増
過年度損益修正益	0	0	324,204	0.0	0.0	0.0	—	皆減	皆増
その他特別利益	35,807,690	34,289	1,369,844	2.3	0.0	0.1	104,329.1	△ 97.5	皆増
小計	1,536,775,905	1,491,117,567	1,554,073,258	100.0	100.0	100.0	3.1	△ 4.1	△ 14.6
当期純損失	242,065,238	246,926,840	203,942,351						
合計	1,778,841,143	1,738,044,407	1,758,015,609						

比率表

（単位:円・%）

科目	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
医業費用	1,692,283,481	1,695,076,590	1,718,790,764	95.1	97.5	97.8	△ 0.2	△ 1.4	△ 9.9
給与費	1,062,122,957	1,090,106,722	1,094,291,742	59.7	62.7	62.2	△ 2.6	△ 0.4	△ 0.3
材料費	152,239,171	152,550,587	164,614,514	8.5	8.8	9.4	△ 0.2	△ 7.3	△ 54.4
経費	330,076,155	300,214,659	306,887,873	18.5	17.3	17.4	9.9	△ 2.2	4.0
減価償却費	99,677,680	99,182,111	99,653,865	5.6	5.7	5.7	0.5	△ 0.5	△ 2.2
資産減耗費	1,294,106	2,436,312	1,803,863	0.1	0.1	0.1	△ 46.9	35.1	99.3
研究研修費	942,226	3,004,215	2,818,432	0.1	0.2	0.2	△ 68.6	6.6	△ 9.1
へき地医療対策事業費用	45,931,186	47,581,984	48,720,475	2.6	2.7	2.8	△ 3.5	△ 2.3	2.5
医業外費用	49,573,410	41,596,832	39,128,741	2.8	2.4	2.2	19.2	6.3	△ 24.9
支払利息及び企業債取扱諸費	76,999	100,733	127,626	0.0	0.0	0.0	△ 23.6	△ 21.1	157.1
患者外給食材料費	1,056,868	1,062,920	1,202,602	0.1	0.1	0.1	△ 0.6	△ 11.6	△ 1.0
消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
雑損失	45,714,698	38,025,073	35,788,955	2.6	2.2	2.0	20.2	6.2	△ 26.3
長期前払消費税償却	2,724,845	2,408,106	2,009,558	0.1	0.1	0.1	13.2	19.8	△ 10.9
特別損失	36,984,252	1,370,985	96,104	2.1	0.1	0.0	2,597.6	1,326.6	皆増
過年度損益修正損	1,186,352	1,370,985	96,104	0.1	0.1	0.0	△ 13.5	1,326.6	皆増
その他特別損失	35,797,900	0	0	2.0	0.0	0.0	皆増	—	—
小計	1,778,841,143	1,738,044,407	1,758,015,609	100.0	100.0	100.0	2.3	△ 1.1	△ 10.3
合計	1,778,841,143	1,738,044,407	1,758,015,609						

病院事業

第３表

貸 借 対 照 表 構 成

科目	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
固定資産	974,433,376	1,006,309,984	1,059,723,160	47.9	48.9	49.2	△ 3.2	△ 5.0	△ 4.7
有形固定資産	961,572,139	995,988,472	1,050,742,213	47.3	48.4	48.8	△ 3.5	△ 5.2	△ 4.9
無形固定資産	1,164,701	1,164,701	1,164,701	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
投資	11,696,536	9,156,811	7,816,246	0.5	0.4	0.4	27.7	17.2	26.9
流動資産	1,058,454,269	1,049,519,392	1,092,239,082	52.1	51.1	50.8	0.9	△ 3.9	△ 2.3
現金預金	783,448,861	830,081,181	863,999,326	38.6	40.4	40.1	△ 5.6	△ 3.9	△ 1.8
未収金	262,375,596	209,905,889	218,663,052	12.9	10.2	10.2	25.0	△ 4.0	△ 3.3
有価証券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
貯蔵品	12,539,380	9,482,042	9,521,774	0.6	0.5	0.5	32.2	△ 0.4	△ 16.5
短期貸付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
前払費用	90,432	50,280	54,930	0.0	0.0	0.0	79.9	△ 8.5	0.0
前払金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他流動資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
繰延資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資産合計	2,032,887,645	2,055,829,376	2,151,962,242	100.0	100.0	100.0	△ 1.1	△ 4.5	△ 3.5

比率表

（単位:円・%）

科目	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
固定負債	40,729,388	41,618,386	7,535,000	2.0	2.0	0.4	△ 2.1	452.3	△ 26.9
企業債（流動負債以外）	38,824,978	36,884,990	0	1.9	1.8	0.0	5.3	皆増	—
リース債務	1,904,410	4,733,396	7,535,000	0.1	0.2	0.4	△ 59.8	△ 37.2	△ 26.9
引当金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の固定負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流動負債	180,563,094	148,590,684	155,467,845	8.9	7.2	7.2	21.5	△ 4.4	△ 12.0
一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
企業債（1年以内償還）	10,162,612	8,115,010	0	0.5	0.4	0.0	25.2	皆増	—
リース債務	2,828,986	2,801,604	2,774,467	0.1	0.1	0.1	1.0	1.0	1.0
未払金	96,467,732	60,612,502	75,120,681	4.8	2.9	3.5	59.2	△ 19.3	△ 24.2
前受収益	0	0	102,480	0.0	0.0	0.0	—	皆減	0.0
引当金	63,191,362	69,421,564	69,620,736	3.1	3.4	3.2	△ 9.0	△ 0.3	5.2
その他の流動負債	7,912,402	7,640,004	7,849,481	0.4	0.4	0.4	3.6	△ 2.7	△ 8.4
繰延収益	79,994,591	61,526,413	68,015,746	3.9	3.0	3.1	30.0	△ 9.5	3.2
長期前受金	79,994,591	61,526,413	68,015,746	3.9	3.0	3.1	30.0	△ 9.5	3.2
負債合計	301,287,073	251,735,483	231,018,591	14.8	12.2	10.7	19.7	9.0	△ 8.7
資本金	4,696,154,989	4,668,124,989	4,665,479,989	231.0	227.1	216.8	0.6	0.1	0.9
自己資本金	4,696,154,989	4,668,124,989	4,665,479,989	231.0	227.1	216.8	0.6	0.1	0.9
剰余金	△ 2,964,554,417	△ 2,864,031,096	△ 2,744,536,338	△ 145.8	△ 139.3	△ 127.5	△ 3.5	△ 4.4	△ 3.7
資本剰余金	1,086,802,750	945,260,833	817,828,751	53.5	46.0	38.0	15.0	15.6	15.0
利益剰余金	△ 4,051,357,167	△ 3,809,291,929	△ 3,562,365,089	△ 199.3	△ 185.3	△ 165.5	△ 6.4	△ 6.9	△ 6.1
資本合計	1,731,600,572	1,804,093,893	1,920,943,651	85.2	87.8	89.3	△ 4.0	△ 6.1	△ 2.8
負債資本合計	2,032,887,645	2,055,829,376	2,151,962,242	100.0	100.0	100.0	△ 1.1	△ 4.5	△ 3.5

病院事業

第４表

経　　営　　分

分析事項		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
構成比率	固定資産構成比率	47.9%	48.9%	49.2%	49.9%	50.1%
	流動資産構成比率	52.1%	51.1%	50.8%	50.1%	49.9%
	固定負債構成比率	2.0%	2.0%	0.4%	0.5%	0.0%
	流動負債構成比率	8.9%	7.2%	7.2%	7.9%	7.8%
	自己資本構成比率	89.1%	90.7%	92.4%	91.6%	89.0%
財務比率	流動資産対固定資産構成比率	108.6%	104.3%	103.1%	100.5%	99.8%
	固定資産対長期資本比率	52.6%	52.8%	53.1%	54.2%	56.2%
	流動比率	586.2%	706.3%	702.5%	632.4%	640.1%
	当座比率	579.2%	699.5%	696.4%	625.9%	632.2%
	現金比率	433.9%	558.6%	555.7%	498.0%	472.8%
	負債比率	12.2%	10.2%	8.2%	9.2%	8.5%
	固定負債比率	2.2%	2.2%	0.4%	0.5%	0.0%
	流動負債比率	10.0%	8.0%	7.8%	8.7%	8.5%
収益率	総資本利益率	△ 11.8%	△ 11.7%	△ 9.3%	△ 6.1%	△ 5.1%
	純利益対総収益率	△ 15.8%	△ 16.6%	△ 13.1%	△ 7.6%	△ 6.1%
	医業利益対医業収益率	△ 38.8%	△ 32.2%	△ 26.7%	△ 18.2%	△ 15.0%
	総収支比率	86.4%	85.8%	88.4%	92.9%	94.2%
	経常収支比率	86.2%	85.9%	88.3%	92.9%	94.2%
	医業収支比率	72.1%	75.7%	78.9%	84.6%	86.9%
対料金収入比率	職員給与費対料金収入比率	90.4%	88.2%	83.8%	70.5%	63.4%
	企業債元金償還金対料金収入比率	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
企業債元金償還金対減価償却額比率		9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	－

（注１）分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。
（注３）計算式における「自己資本」とは、資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益をいう。
（注５）計算式における「総資本」とは、負債（固定負債・流動負債）＋自己資本をいう。

析　　表

計　　算　　式	説　　明
固定資産 / 総資産 ×100	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
流動資産 / 総資産 ×100	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
固定負債 / 総資本 ×100	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
流動負債 / 総資本 ×100	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
自己資本 / 総資本 ×100	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
流動資産 / 固定資産＋繰延資産 ×100	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
流動資産 / 流動負債 ×100	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 ×100	当座資金の調達運用が円滑にいっているか。 100%以上が望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×100	当座資金の調達運用が円滑にいっているか。 比率は大きいほど良い。
負債 / 自己資本 ×100	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
固定負債 / 自己資本 ×100	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
流動負債 / 自己資本 ×100	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
当年度純利益 / 総収益 ×100	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
医業利益 / 医業収益 ×100	医業収益に対しどれだけ医業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
総収益 / 総費用 ×100	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
経常収益 / 経常費用 ×100	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
医業収益 / 医業費用 ×100	医業費用に対しどれだけ医業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
職員給与費 / 医業収益 ×100	医業収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
企業債元金償還金 / 医業収益 ×100	医業収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
企業債元金償還金 / 減価償却費－長期前受金戻入 ×100	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

（注２）計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。
（注４）計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。